

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年3月27日
【事業年度】	第2期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社電算システムホールディングス
【英訳名】	Densan System Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 領司
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 柳原 一元
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 柳原 一元
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	2021年12月	2022年12月
売上高 (百万円)	50,356	53,479
経常利益 (百万円)	3,210	3,587
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,978	2,348
包括利益 (百万円)	2,069	2,402
純資産額 (百万円)	17,605	19,665
総資産額 (百万円)	51,389	72,170
1株当たり純資産額 (円)	1,614.32	1,803.23
1株当たり当期純利益金額 (円)	183.44	217.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	33.9	27.0
自己資本利益率 (%)	12.0	12.7
株価収益率 (倍)	14.9	10.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,528	1,907
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,226	1,718
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	719	5
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,927	9,104
従業員数 (名)	903	935
[外、平均臨時雇用者数]	[134]	[133]

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 第1期連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社電算システムの連結財務諸表を引き継いで作成しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	2021年12月	2022年12月
売上高 (百万円)	907	1,675
経常利益 (百万円)	695	1,271
当期純利益 (百万円)	580	1,012
資本金 (百万円)	2,469	2,482
発行済株式総数 (株)	10,784,932	10,790,199
純資産額 (百万円)	16,870	17,497
総資産額 (百万円)	19,064	18,856
1株当たり純資産額 (円)	1,564.32	1,621.75
1株当たり配当額 (円)	20	35
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(17)
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.79	93.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	88.5	92.8
自己資本利益率 (%)	6.9	5.9
株価収益率 (倍)	50.8	23.3
配当性向 (%)	37.2	37.3
従業員数 (名)	-	-
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]
株主総利回り (%)	-	77.9
(比較指標：配当込みTOPIX)	(-)	(101.2)
最高株価 (円)	3,100	2,831
最低株価 (円)	2,179	2,078

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日以降は東京証券取引所(プライム市場)におけるものであり、2022年4月3日以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
3. 当社は純粋持株会社であるため、従業員数の記載を省略しております。
4. 第1期は、2021年7月1日から2021年12月31日までの6カ月間になっております。
5. 第1期の株主総利回りは、2021年7月1日に単独株式移転により設立されたため、記載しておりません。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

- 2021年7月 株式会社電算システムが単独株式移転により当社を設立し、当社株式は東京証券取引所市場第一部に上場（株式会社電算システム株式は2021年6月に上場廃止）
- 7月 株式会社マイクロリサーチ（本社：東京都品川区）を子会社化
- 2022年3月 十六電算デジタルサービス株式会社（本社：岐阜県岐阜市）を持分法適用関連会社化
- 3月 株式会社CMC（本社：岐阜県岐阜市）を子会社化
- 2022年4月 東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、各市場第一部から東京証券取引所プライム市場及び名古屋証券取引所プレミア市場にそれぞれ移行

また、2021年7月1日に単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社電算システムの沿革は、以下のとおりであります。

（参考：2021年6月までの株式会社電算システム（株式移転完全子会社）の沿革）

- 1967年3月 岐阜県内主力4銀行及び繊維関係を中心とした主要企業29社の共同出資により、株式会社岐阜電子計算センターを設立（資本金：200万円、本社：岐阜県岐阜市）
- 1977年1月 株式会社電算システムに社名変更
- 1984年3月 本社を岐阜県岐阜市司町から岐阜県岐阜市日置江に移転し、本社屋を新築
- 1990年7月 岐阜県高山市地元15社と共同出資により、株式会社システムエンジニアリングを設立（現・持分法適用関連会社、本社：岐阜県高山市）
- 1997年2月 コンビニでの代金決済代行サービスを開始
- 1998年5月 システム開発及び研究の拠点として、岐阜県大垣市ソフトピアジャパン内にテクノセンターを開設
- 2003年1月 東京本社を設置。岐阜本社とともに二本社制
- 2008年10月 東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
- 2009年7月 大垣データセンター（岐阜県大垣市）を開設
- 2010年1月 東京本社を中央区八丁堀へ移転
- 1月 株式会社ソフトテックス（本社：宮崎県宮崎市）を子会社化
- 8月 株式会社ニーズエージェンシー（本社：東京都中央区）を子会社化（2017年5月に株式会社DSテクノロジーズへ社名変更）
- 2011年2月 「資金移動業者（東海財務局長第00001号）」に登録
- 7月 企業の送金・返金業務代行サービス「DSKスマート送金」を開始
- 2012年2月 ウェスタンユニオン社と提携し、コンビニを窓口とした国際送金サービスを開始
- 9月 東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定
- 2013年11月 東濃インターネットデータセンター（岐阜県土岐市）を開設
- 2014年9月 ガーデンネットワーク株式会社（本社：東京都中央区）を子会社化
- 2016年10月 株式会社ゴーガ（本社：東京都渋谷区）を子会社化
- 2017年10月 名古屋支社を中区錦へ移転
- 2018年10月 東濃BPOセンター（岐阜県土岐市）を開設
- 2019年5月 「電子決済等代行業者（東海財務局長（電代）第3号）」に登録
- 2020年7月 債権保証型後払いサービス「DSK後払い」サービス開始
- 7月 株式会社ピーエスアイ（本社：東京都新宿区）を子会社化（2021年1月に株式会社ピーエスアイを存続会社、ACAS2株式会社を消滅会社とする吸収合併）

3【事業の内容】

当社は、持株会社としてグループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務を行っております。

また、当社グループは、当社、子会社（株式会社電算システム、株式会社ソフトテックス、株式会社D Sテクノロジー、ガーデンネットワーク株式会社、株式会社ゴーガ、株式会社ピーエスアイ、アストロ日高株式会社、株式会社マイクロリサーチ、株式会社CMC）及び関連会社（株式会社システムエンジニアリング、十六電算デジタルサービス株式会社）の12社で構成されており、総合型情報処理サービス企業として、情報サービス事業と収納代行サービス事業の2つのセグメントで事業を展開しております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

情報サービス事業

・独立系のITベンダー	・BPO事業で企業をバックアップ
・提案、要件定義、システム設計・開発、ハード調達、運用保守までワンストップで提供	・クラウドサービスの積極展開
・情報セキュリティ事業に本格参入開始	

情報サービス事業の展開に当たっては、当社と子会社及び関連会社と連携して事業を行っております。

（S I・ソフト開発）

S I（システムインテグレーション）においては、システム機器をベースに、ソフトウェアプロダクト製品を組み込んで提供するものと、ユーザー固有のニーズに対応する業務ソフトウェアを開発し、それらをシステム機器に組み込む方式で提供するものがあります。さらに、Google関連ソリューションをはじめとする各種クラウドサービスの提供、ソフトウェアプロダクトの販売等を行っております。

ソフト開発（システムソリューション）では、顧客に最適なパッケージの導入・カスタマイズを中心とした事業と顧客の要求仕様に基づくシステム設計・製造を行う受託開発事業を行っております。さらに開発完了後の保守サポート、業務運用を含めたサービスを提供しております。これらについては請負または技術者派遣の形態で対応しております。また株式会社ピーエスアイの世界最高水準のセキュリティ製品とその技術サポートにより情報セキュリティ事業の拡大、発展に取り組みます。

（情報処理サービス）

ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）の提供

データエントリー、封入・封緘を伴う印刷、仕分け・発送等の業務、ギフト・通販におけるデータ処理及び受発注業務、給与計算、年末調整、異動など人事給与に関わる業務全般等幅広い業務分野でBPOサービスを提供しております。また請求書発行代行や入金管理、コールセンター含め業務全般を一括受託しております。

エネルギー業界向け情報処理サービス

ガソリンスタンドやガス販売店などのエネルギー業界を中心に、専用のソフトウェアプロダクトを提供しています。さらに、データ入力から計算処理、請求書や統計資料の作成まで、コンピュータ処理受託サービスも提供しております。

IDC（インターネットデータセンター）の提供

高度な免震設備や冗長化電源・入退館の多重セキュリティ対策等を講じたデータセンターを保有し、ハウジングサービスやホスティングサービスを提供しております。またIDCを利用したクラウドの各種サービス及び環境を提供しております。

（商品及び製品販売）

ユーザーでのIT化をトータルかつワンストップでサポートするために、ユーザーからの求めに応じたソフトウェアプロダクト・システム機器やサプライ用品を調達販売、また、各種ネットワーク・IoT機器の提供を行っております。

収納代行サービス事業

・IT企業として初めて収納代行サービスを開始	・総合決済プロバイダーとして、多様な決済ニーズに対応
・収納代行サービスで培ったインフラを活用した国内・国際送金サービスを展開	・技術・ノウハウを海外で活用すべく、フィリピンの収納代行会社との資本業務提携を実現

1973年4月、民間企業では全国初の金融機関と提携した口座振替利用による収納代行サービスを開始し、さらに1997年2月セブン-イレブン・ジャパンなど大手コンビニエンスストア4社と提携して、通信販売会社の商品代金の受け取りを店頭で代行するサービスを開始して以降、コンビニエンスストアでの料金支払いを一括して管理する料金収納の代行業務を展開し、その後も収納企業、消費者双方の利便性を追求し、下記の各種サービスメニューを提供しております。

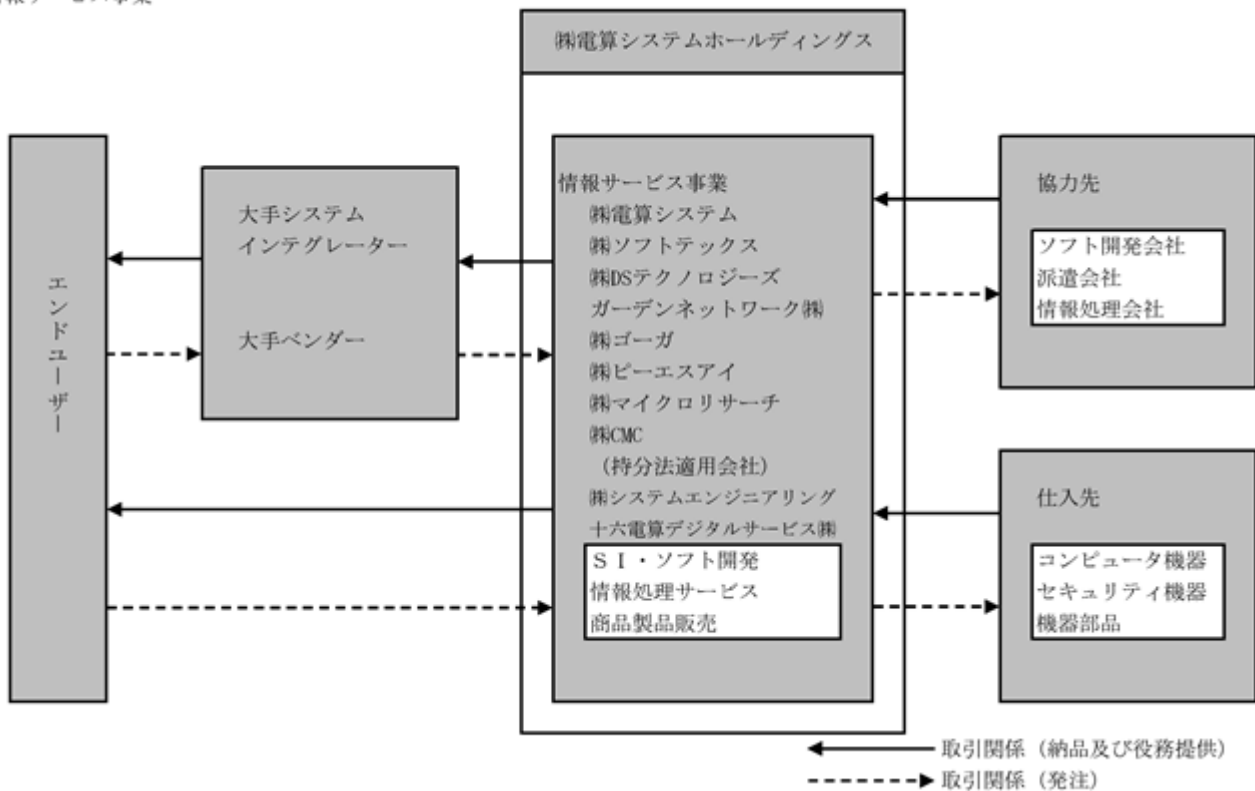
コンビニ収納代行サービス、債権保証型後払いサービス、ペーパーレス決済サービス、口座振替サービス、ゆうちょ振替MT代行サービス、クレジットカード決済サービス、請求書作成代行サービス、モバイル決済サービス（電子決済等代行業者：東海財務局長（電代）第3号）、スマートフォンを活用した各種決済サービス
国内送金サービス（第二種資金移動業者：東海財務局長第00001号）

また、これらの収納窓口企業とのネットワークを発展させるべく、収納代行窓口サービスを展開するとともに、世界最大級の国際送金事業者The Western Union Companyと提携し、コンビニエンスストアを窓口とした国際送金サービスを展開しております。さらに、この便利さを海外でも展開したいとの思いから、フィリピンの収納代行最大手であるCIS Bayad Center, Inc.との資本業務提携をする等、国内外の消費者の利便性を追求する新たなサービス創造を推し進めております。

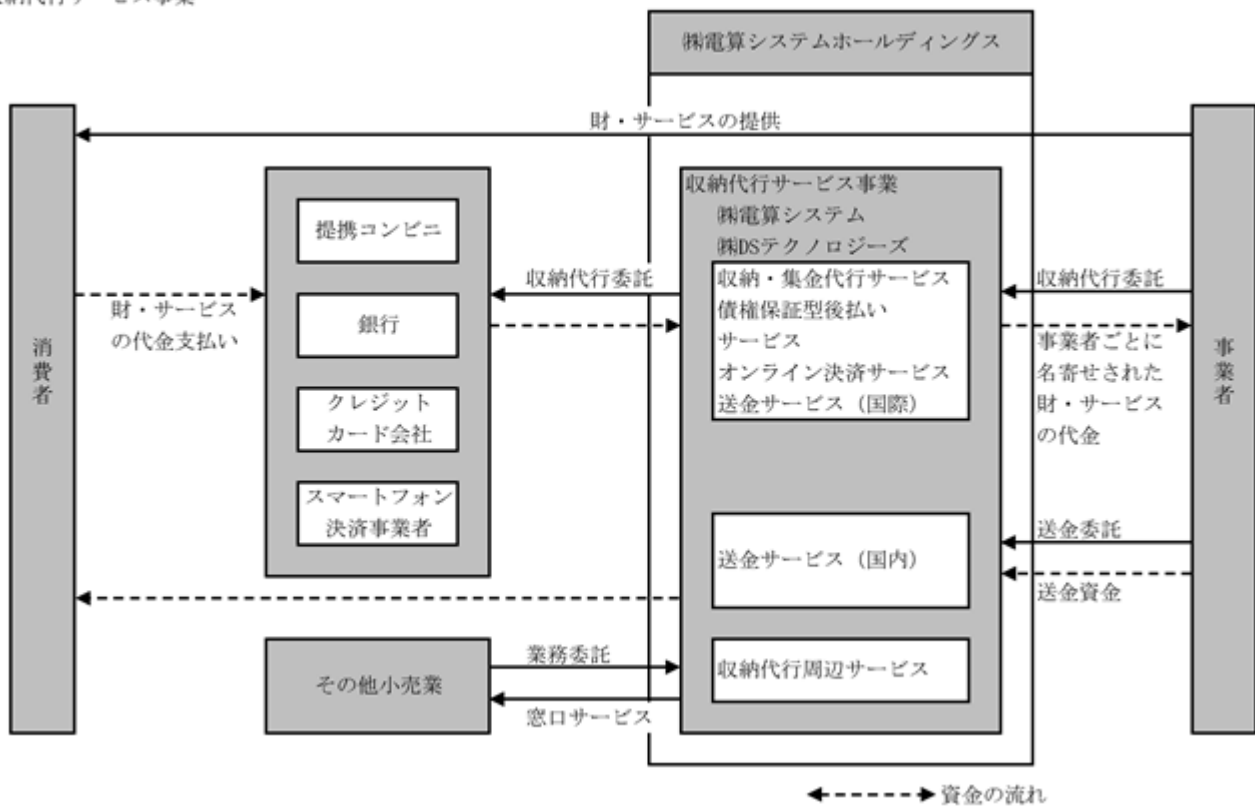
〔事業系統図〕

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

情報サービス事業



収納代行サービス事業



4【関係会社の状況】

2022年12月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱電算システム	岐阜県岐阜市	2,469	情報サービス 収納代行サービス	100.0	経営指導 役員の兼任
(連結子会社) ㈱ソフトテックス	宮城県宮崎市	20	情報サービス	55.0	経営指導
(連結子会社) ㈱DSテクノロジーズ	東京都中央区	195	情報サービス 収納代行サービス	85.0	経営指導 役員の兼任
(連結子会社) ガーデンネットワーク㈱	東京都中央区	100	情報サービス	100.0	経営指導 役員の兼任
(連結子会社) ㈱ゴーガ	東京都渋谷区	15	情報サービス	100.0	経営指導 役員の兼任
(連結子会社) ㈱ピーエスアイ	東京都新宿区	50	情報サービス	100.0	経営指導 役員の兼任
(連結子会社) アストロ日高㈱	東京都新宿区	10	情報サービス	100.0 (100.0)	役員の兼任
(連結子会社) ㈱マイクロリサーチ	東京都品川区	38	情報サービス	100.0	経営指導 役員の兼任
(連結子会社) ㈱CMC	岐阜県岐阜市	10	情報サービス	100.0	経営指導 役員の兼任
(持分法適用関連会社) ㈱システムエンジニアリ ング	岐阜県高山市	48	情報サービス	31.3	-
(持分法適用関連会社) 十六電算デジタルサービ ス㈱	岐阜県岐阜市	360	情報サービス	40.0	役員の兼任

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. ㈱電算システムは特定子会社であり、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	47,027百万円
	(2) 経常利益	2,780百万円
	(3) 当期純利益	1,842百万円
	(4) 純資産額	14,732百万円
	(5) 総資産額	62,456百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
情報サービス事業	838	[117]
収納代行サービス事業	69	[10]
全社(共通)	28	[6]
合計	935	[133]

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ外からの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数は、当社グループ外への出向者を除いております。
3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4. 臨時従業員には、契約社員、パート社員及び嘱託社員を含み、派遣社員を除いております。
5. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

当社は純粋持株会社であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

「共創」で新たな価値を創造し、社会に貢献する

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高及び営業利益率を重視する経営指標としております。2023年12月期においては売上高625億円、長期目標では売上高営業利益率7.0%以上の達成を目指してまいります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなか、経済回復に期待が膨らむ一方で、変異株による感染再拡大へなど依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループにおいては、新たな経営ビジョン Challenge1000 の達成に向けて、これまで培った情報処理に関するノウハウとIT技術をさらに深化させ、そこにサービスを組み合わせることで生まれる「新しい価値の創造」「DXの進展」を、「情報サービス事業」、「収納代行サービス事業」の2つの事業を通じて実現していきます。

ビジョンの実現にあたり、グループシナジーの最大化といったグループ全体の経営機能に注力し、株式会社電算システムを中核として環境・気候変動を加味した事業拡大戦略、グループガバナンス体制の強化、人材の改革による組織体制の強化を課題と捉え、今まで以上に積極的に推進できる体制を構築していきます。

グループシナジーの最大化

持株会社体制へ移行した当社グループは、持続的発展・成長のために、グループ一丸となって迅速かつ効率的に事業運営を行うことが重要であると認識しております。厳しさを増す時代を勝ち抜き生き残るには、絶え間ない「顧客の創造」が当社グループの究極の目的と位置づけ、グループ各社の経営資源、ノウハウを活用したシナジー効果の創出による当社グループの企業価値向上を図ってまいります。

資本業務提携及びストックビジネスの拡充による成長市場の開拓

当社グループの中長期にわたる安定的な成長を実現するためのエンジン（源泉）は、ストックビジネスを拡充し売上高を拡大していくことにあります。そのためには大きな事業環境の変化の中で、既存のビジネスから脱却し、如何に新たなサービスやビジネスモデルを創出していくかが重要な課題であります。このため、当社グループは、成長著しい分野における積極的な業務提携を進める等、スピーディーに成長戦略の強化を図ってまいります。

デジタルトランスフォーメーション（DX）推進支援強化

企業や社会の様々な場面でIoTやAI等のデジタル先端技術が活用され、DXが急速に展開する社会において、ビジネスの大きな転換期に入っております。

企業における業務効率化・生産性向上にむけたDXへの取組みは、今後も拡大していくと予測されますが、DXに関する悩み・課題を抱える企業が数多く見受けられます。

これらを踏まえ、顧客企業との共創やビジネスパートナーの技術・サービスを活用したオープンイノベーションによってDX推進など多様化する顧客のニーズに対応してまいります。

ESG経営への取り組み

当社グループを取り巻く事業環境は、ESGやSDGsをはじめとする社会課題に対する責任の高まりなど、大きく変化しております。子会社を含むグループ全体のコーポレートガバナンスのグループ体制の強化やコンプライアンスの徹底、地球温暖化防止への貢献、人権への配慮や多様な人材の確保と育成などといったCSR活動の更なる推進により、株主や顧客をはじめとするステークホルダーの皆様との絆を大切に、グループ一丸となってESG経営の推進と会社の持続的発展に努めてまいります。加えて、世界的に提唱されている2050年カーボンニュートラルの実現を見据えた環境対応も重要な課題と考えており、カーボンニュートラルな社会の実現に貢献するサービスへ注力するとともに、自社のデータセンターのCO2排出量削減に向けた取り組みも強化してまいります。

人材の確保・育成による組織体制の強化

会社の成長のエンジン（源泉）は「人材」であり、新たなサービスやビジネスモデルの創出には人材の確保・育成が必要不可欠であります。一方、今後急速に成長が見込まれるAI、IoT、DXの分野では、人材の獲得競争が過熱しており、人材の差が事業の競争力を決定づける重要な経営要素と考えております。このため、高度・多様化し続ける顧客ニーズに迅速、柔軟かつ的確に対応するためにも、優秀な人材確保及び人材育成を重要課題として取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。
(当社グループ全体)

リスク項目	リスク内容	主要な取り組み
気候変動等の影響	気候変動に伴う自然災害や異常気象等の増加に起因する物理的な被害の可能性や低炭素社会への移行に対応できずに原燃料価格や電力価格が上昇するリスクは、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。	当社グループでは、地球環境の保全を重要課題と認識し、環境に配慮した事業活動を通じて、脱炭素社会と循環型社会の実現を目指すとともに、これらの取り組みについて適切な開示に努めてまいります。
事業環境等の影響	競合商品とのサービスや価格競争の激化、急速な技術革新、お客様の属する業界の経営環境、業容及びニーズ等の変化が続いており、著しい経済情勢の変化等により、当社グループを取り巻く事業環境が急激に変化した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。	当社グループでは、各事業領域において顧客価値を高める新商品・製品を企画し、継続的に導入することに努めてまいります。また、高品質、高付加価値の製品を提供することで、顧客満足を獲得し、新たな顧客を創造してまいります。
事業拡大における組織体制の影響	当社グループの事業拡大に応じた十分な人材、優秀な人材の確保は必須ではありますが、確保及び育成ができるかは不確実であり、これらが不十分な場合は、当社グループの業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。	当社グループでは、多様な人材が活躍できる風土づくり、報酬体系の見直し、新卒及び中途採用の積極的な取組み等を通じて優秀な人材の確保に努めるとともに、資格取得支援、研修制度の体系化をする等、事業拡大に応じた或いは高付加価値の提供できる人材の確保、育成に注力しております。具体的な人材配置については、社内外から適材の手配を行っております。
投資有価証券の減損についての影響	取引関係の維持・強化のために、特定の顧客・仕入先・金融機関の株式を保有しております。将来、株式市場の悪化または投資先企業の業績不振により、投資の減損が必要となる場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。	当社グループでは、金融商品に係る会計基準等に従い、定期的に時価の推移、業績などをモニタリングしております。また、投資委員会へ政策保有株式の状況について確認し、取締役会に答申しております。
のれんの減損についての影響	事業の成長のためM & Aを必要に応じて実施しており、その結果としてのれんが発生しております。将来、十分な将来キャッシュ・フローを生み出さないと判断された場合、のれんの減損が必要になり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。	当社グループでは、固定資産の減損に係る会計基準に従い、資産に対する減損テストや資産評価を行っております。また、投資委員会において買収金額等の妥当性審議を行い、M & A後も進捗モニタリングを行い、事業を執行、管理する体制を整備しております。
ソフトウェアの減損についての影響	大規模なソフトウェア開発において計画の変更、使用状況の見直し等により収益獲得または費用削減効果が損なわれ、資産の償却または減損が必要となる場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。	当社グループでは、ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定を含む)について、将来の収益獲得または費用削減が確実であるものかどうかを慎重に判断し資産計上しております。
為替の変動による影響	当社グループは海外からサービス、製品を仕入れており、外貨建てでの取引に関しては為替の変動が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。	当社グループでは為替変動による経営成績への影響を軽減する目的で、一部の取引に為替予約を利用したりリスクヘッジを実施しております。

(情報サービス事業)

リスク項目	リスク内容	主要な取り組み
システム開発の受託における影響	受託システム開発においては、契約の受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、開発中の大幅な仕様変更等が発生し、作業工数が当初の見積り以上に増加することにより、最終的に案件が不採算化することがあります。また、長期のプロジェクトは環境や技術の変化に応じた諸要件の変更が生ずる可能性があると考えられます。このような大幅な仕様変更や諸要件の変更あるいは品質上のトラブルが発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。	当社グループでは、プロジェクト管理者が品質・納期・コスト・リスク等の管理を行うとともに、プロジェクト管理システム等で工期や費用の費消の状況をモニタリングしております。
技術者確保等の影響	情報サービス事業において、案件が技術的にも高度化・複雑化することに伴い、当社グループが必要とする適材の確保が難しい場合、失注や受注規模の縮小などによる売上減少など当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。	当社グループでは、多様化するニーズに対応するためには、優秀な技術者の確保が最重要課題であり、採用活動への積極的な取り組み、人材の育成と実務能力の向上を目的とした教育制度を充実させるとともに、具体的な人材配置においても適材の手配を行っております。
情報漏洩等の影響	情報サービス事業において、大規模な災害による人的・設備資源の滅失、当社グループの情報セキュリティ管理策を破る予想し得ない悪意による行為等により、情報資源の漏洩、破壊等の事故が発生した場合、当社グループの信用を失墜させることになりかねないとともに、損害賠償等により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。	当社グループでは、プライバシーマーク認定事業者の資格、ISO/IEC 27001(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証及びPCIDSS(クレジットカード業界のセキュリティ基準)の認証を取得し、それらの規格基準に沿って日常業務で各種のセキュリティ管理策を講じ、個人情報を含む情報資源管理を実施し、情報漏洩等のリスクの回避を行っております。
データセンター障害の影響	情報サービス事業において、サイバー攻撃、情報セキュリティ事故、システム・ハードの不具合、地震・台風等の自然災害、大規模停電などが発生した場合、お客様からの損害賠償請求や当社グループの信用失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。	当社グループでは、データセンターの障害リスクを回避するために、ISO/IEC 27001(情報セキュリティマネジメントシステム)の適用はもとより、建物の耐震及び免震構造化、自家発電装置による無停電電源の確保や防犯設備を完備するなど、設備環境を整備しております。

(収納代行サービス事業)

リスク項目	リスク内容	主要な取り組み
法的規制について	<p>収納代行サービス事業において、2010年4月に施行された「資金決済に関する法律」は、資金決済システムの安全性、効率性及び利便性の向上に資することを目的とするとしており、さらに、「金融商品取引法等の一部を改正する法律」及び「資金決済に関する法律」に対する附帯決議において、資金移動業者に対する検査・監督を適切に実施するとともに、これらの業者を含めた新しいサービスの担い手について、その実態を適切に把握し、滞留資金の保全・返金、資金決済の確実な履行の確保等の資金決済に関する制度について検討し、決済システムの安全性、効率性及び利便性の一層の向上を図るよう努めることとされていることから、将来において本法の改正等により収納代行サービス事業の運営が制約された場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>当社グループでは、「資金決済に関する法律」の制定時に将来の課題とされ、それ以降の検討においても、中でもコンビニエンスストアによる収納代行は、利用者保護の観点から適切な対応が図られていることから、これまでと同様の扱いが適当であるとされておりますので、常に情報収集に努めております。また、当社グループでは、第一に消費者利益の保護（安全性）の確保と利便性の向上を図るとともに、公共の利益に反する利用を排除することを目的として、収納代行会社とコンビニエンスストアが加盟する日本代理収納サービス協会に加入し、業界の健全な成長・発展を促進しております。</p>
コンビニエンスストアへの依存度の影響	<p>収納代行サービス事業において大手コンビニエンスストアを含む全国のコンビニエンスストア本部と料金収納契約を結んでおりますが、何らかの事情で契約の継続が困難な状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>当社グループでは、コンビニエンスストアの経営状況をチェックし、倒産に至る前に料金収納契約を終了することができるようにしております。</p>
ユーザーとコンビニエンスストアの直接契約への切り替えについての影響	<p>収納代行サービス事業においてユーザーの開拓に努め、継続的なサービスの提供を意図しておりますが、特定のユーザーにおけるコンビニエンスストアでの取扱件数が突出して増大化し、当該ユーザーとコンビニエンスストアとの直接契約への切り替えが生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>当社グループでは、全国のコンビニエンスストアとの料金収納契約を結んでおり、また、コンビニエンスストア以外の決済事業者とも幅広く契約を結んでおりますので、利用ユーザーのご要望に対して、より適切なサービスをご提供することができます。</p>
革新的技術の出現についての影響	<p>収納代行サービス事業において払込票によるコンビニエンスストア店頭や郵便局窓口でのサービス形態を主体としておりますが、フィンテックという言葉に代表される何らかの革新的な暗号資産（仮想通貨）や電子マネー技術及びモバイル技術の出現とそれらが収納代行の中心的方法に置き換わったり、それに伴う強力な収納代行業者の進出などの状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>当社グループでは、常に新しい収納代行（決済サービス）の取組みへの情報収集に努め、必要に応じて採用できるように準備をしております。</p>

リスク項目	リスク内容	主要な取り組み
国際送金サービスにおける不正利用の影響	<p>The WesternUnion Company（以下、ウエスタンユニオン）のフレームワークを活用し、国際送金サービスを消費者の皆様にご利用いただいておりますが、悪意による行為等により不正に利用されトラブルが発生した場合、また、ウエスタンユニオンのシステムトラブル等の影響から、コンビニエンスストアとの契約の継続が困難となった場合には、レピュテーションリスク（注）による当社の他事業へも影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>（注）レピュテーションリスク：企業に対する批判的な評価や評判が広まることによって、企業の信用やブランド価値が低下し、損失を被るリスク</p>	<p>当社グループでは、ウエスタンユニオンの指導のもと適正な手続きに沿った送金手順を順守するとともに、弊社監査部門やウエスタンユニオンによる監査を定期的を受け、店舗窓口でのコンプライアンス順守の実態を把握するとともに、不備を発見した場合速やかに是正措置をとるガバナンス体制を整備しております。個別の送金で不正が疑われるものを検知した場合には、直ちにウエスタンユニオンに届け出ております。ウエスタンユニオン側でも送金実績データを解析することで、不正送金のパターンを抽出し、体系的なコンプライアンス・チェックを随時追加しており、不正送金だと類推される取引を送金時および受取時にシャットアウトする運用を強化しております。また、システムトラブル等が発生した場合においても、速やかに多言語対応のコールセンターから利用者への対応が取れるようにしており、適切にサービス状況のご案内をしております。</p>
システム障害についての影響	<p>収納代行サービス事業の拡大に伴い、多額の預り金を一時的に当社グループの銀行口座（金銭信託）に預け入れ、当社グループの取引先に送金しておりますが、何らかの事情でコンビニエンスストアの倒産に伴う未入金や当社グループシステム障害などでの誤送金などのトラブルが生じますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>収納代行サービスのシステムは、弊社データセンターに格納しております。また、収納金送金業務は、システム統制されており、銀行（金銭信託）とも日々の処理をワークフロー管理のうえ、行っております。</p>
債権保証型後払いサービスにおける貸倒引当の影響	<p>債権保証型後払いサービスは、当社グループが加盟店に対して売上代金の立て替えをしたのち、消費者に売上代金を請求して回収を行います。このため、経済環境の悪化等により想定以上の貸倒が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>定期的に貸倒引当率のモニタリングを行い、与信審査システムを調整することで、想定以上の貸倒が発生しないよう管理を行っております。</p>

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しております。そのため、当期の経営成績の概況は、前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」記載のとおりであります。

なお、2021年7月30日に行われた株式会社マイクロリサーチとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当連結会計年度に確定しております。当該暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分の見直しが反映されており、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を用いております。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの新たな変異株の発生による感染拡大が続くなか、行動制限の緩和等により経済活動の一定の改善がみられる一方で、ウクライナ情勢の長期化、急激な円安による物価の上昇懸念など、依然として先行き不透明な厳しい状況となっております。このような経営環境において当社グループは、「共創」で新たな価値を創造し、社会に貢献することを経営理念のもと、さらなる業容の拡大と成長を志向し、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、経営計画の達成を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は534億79百万円（前年同期は503億56百万円）、利益においては、営業利益は34億14百万円（前年同期は31億34百万円）、経常利益は35億87百万円（前年同期は32億10百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億48百万円（前年同期は19億78百万円）となりました。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

（情報サービス事業）

情報処理サービスにおいては、請求書作成代行サービスなどが引き続き堅調に推移いたしました。S I・ソフト開発においては、Google Workspace、Google Mapsなどのクラウドサービス分野が好調に推移しております。また各種基幹系システムの更新も進んだものの、世界的な半導体不足による機器の納期遅延や急激な円安等により海外から調達する商材の価格上昇、また「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い一部取引について売上高及び利益が減少しております。影響の詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表（1）連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。商品及び製品販売においては、前第3四半期よりネットワーク技術会社である株式会社マイクロリサーチを新たに連結の範囲に含めたことなどにより、売上が伸びました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は313億85百万円（前年同期は306億85百万円）、営業利益は15億85百万円（前年同期は23億2百万円）となりました。

（収納代行サービス事業）

収納代行サービス事業においては、大型案件含む新規獲得先が計画通り下期に多く稼働し、取り扱い件数も順調に推移しており、主力の収納・集金代行サービスにおいて売上高、利益ともに前年比伸長しております。引き続き新規獲得先は一般企業、自治体とも好調であり今後逐次稼働することから、その伸び率は順調に推移すると見込んでおります。国際送金サービスについては、新型コロナウイルス、円安等の影響により個人送金市場は厳しい環境が続いておりますが、業績は概ね計画通りに推移しています。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は220億94百万円（前年同期は196億70百万円）、営業利益は18億32百万円（前年同期は8億99百万円）となりました。

当社グループのセグメントごとの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)
情報サービス事業		
S I・ソフト開発	22,066	41.3
情報処理サービス	6,326	11.8
商品及び製品販売	2,942	5.5
その他	49	0.1
小計	31,385	58.7
収納代行サービス事業		
収納・集金代行サービス	20,151	37.7
オンライン決済サービス	1,031	1.9
送金サービス	401	0.7
収納代行周辺サービス	350	0.7
その他	159	0.3
小計	22,094	41.3
合計	53,479	100.0

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して1億77百万円増加し、当連結会計年度末残高は91億4百万円(前期末比2.0%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は19億7百万円(前連結会計年度は25億28百万円の増加)となりました。これは主に、前払費用の増加17億56百万円、売上債権及び契約資産の増加17億48百万円、法人税等の支払額10億35百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益32億58百万円、契約負債の増加25億15百万円、仕入債務の増加8億6百万円、減価償却費6億24百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は17億18百万円(前連結会計年度は12億26百万円の減少)となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出9億88百万円、有形固定資産の取得2億97百万円、無形固定資産の取得2億74百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は5百万円(前連結会計年度は7億19百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金9億48百万円により資金が増加したものの、長期借入金の返済4億88百万円、配当金の支払い3億99百万円により資金が減少したことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

(情報サービス事業)

情報サービス事業は、情報サービス産業に分類され、いわゆるサービス業であるため、該当事項はありません。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業は、収納事業者からの代金回収の代行を委任(準委任)され、継続的に行うサービスであり、該当事項はありません。

b．受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(情報サービス事業)

受注高 (百万円)	前年同期比 増減(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 増減(%)
35,601	25.8	10,451	67.6

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業は、収納事業者からの代金回収の代行を委任(準委任)され、継続的に行うサービスであり、該当事項はありません。

c．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)
情報サービス事業	31,385
収納代行サービス事業	22,094
計	53,479

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性について、連結決算日における資産・負債及び当連結会計年度における収益・費用の見積り及び判断を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しており、新型コロナウイルス感染症の影響の考え方については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して207億81百万円増加し、721億70百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億43百万円減少したものの、金銭の信託が160億24百万円、前払費用が17億56百万円、投資有価証券が11億97百万円、契約資産が11億93百万円、売掛金が7億78百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して187億21百万円増加し、525億5百万円となりました。これは主に、収納代行預り金が146億91百万円、契約負債が25億15百万円、買掛金が8億15百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して20億60百万円増加し、196億65百万円となりました。これは主に利益剰余金が19億93百万円増加したことによるものであります。

経営成績の分析

a. 売上高

当連結会計年度の売上高は534億79百万円となりました。(前年同期は503億56百万円)

セグメント別の増減要因につきましては「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

b. 営業利益

当連結会計年度の営業利益は34億14百万円となりました。(前年同期は31億34百万円)

セグメント別の増減要因につきましては「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

c. 経常利益

当連結会計年度の経常利益は35億87百万円となりました。(前年同期は32億10百万円)

d. 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は23億48百万円となりました。(前年同期は19億78百万円)

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

b. 財政政策

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入や手数料支払いのほか、受託開発に伴う人件費や外注費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。運転資金は、自己資金を基本としております。設備資金は、自己資金または借入等により資金調達することを基本としております。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等
当社グループは、売上高及び営業利益率を重視する経営指標としております。2023年12月期においては売上高625億円、長期目標では売上高営業利益率7.0%以上の達成を目指してまいります。

経営者の問題意識と今後の方針について
経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、情報サービス事業において1億7百万円発生しております。主な内容は、当社グループが2021年より提供を開始している「みんなのミチシルベ」に市場競争力を高めるため、一般的な施設予約機能をもたせるべく機能拡張開発に取り組みました。研究開発費の大部分はこの新機能開発の費用です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において576百万円の設備投資を実施しました。なお、設備投資額には有形固定資産、無形固定資産が含まれております。

情報サービス事業においては、サーバー及びソフトウェア等で382百万円の設備投資を行いました。収納代行サービス事業においては、業務処理ソフトウェア等で164百万円の設備投資を行いました。全社統括業務においては、機械装置等で30百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

2022年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社電算システム	岐阜本社 (岐阜県岐阜市)	管理部門 情報サービス事業 収納代行サービス事業	事務所及び設備	275	380 (3,490.12)	50	706	147 (37)
株式会社電算システム	大垣テクノセンター (岐阜県大垣市)	情報サービス事業	事務所及び設備	142	96 (1,544.40)	17	255	101 (7)
株式会社電算システム	東濃インターネットデータセンター 東濃BPOセンター (岐阜県土岐市)	情報サービス事業	事務所及び設備	899	238 (19,166.00)	316	1,454	28 (18)
株式会社ソフトテックス	本社 (宮崎県宮崎市)	情報サービス事業	事務所及び設備	53	75 (4,592.41)	9	138	69 (8)

上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	延べ床面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
株式会社電算システム	東京本社 (東京都中央区)	情報サービス事業 収納代行サービス事業	事務所	273 (16)	3,024.74	206
株式会社電算システム	名古屋支社 (名古屋市中区)	情報サービス事業	事務所	114 (8)	1,067.52	46
株式会社ゴーガ	本社 (東京都渋谷区)	情報サービス事業	事務所	33 (1)	332.03	36
株式会社ピーエスアイ	本社 (東京都新宿区)	情報サービス事業	事務所	33 (-)	553.34	21
株式会社マイクロリサーチ	本社 (東京都品川区)	情報サービス事業	事務所	24 (6)	472.08	9

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに車両運搬具であります。

2. 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
重要な設備の新設等の計画はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,790,199	10,790,199	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は 100株であります。
計	10,790,199	10,790,199	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日(注)1	10,784,932	10,784,932	2,469	2,469	2,169	2,169
2022年4月22日(注)2	5,267	10,790,199	13	2,482	-	2,169

(注)1. 発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の増加は、2021年7月1日に単独株式移転により当社が設立されたことによるものであります。

2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 2,596円

資本組入額 2,596円

割当先 当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)5名

(5) 【所有者別状況】

2022年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	15	18	106	56	12	13,514	13,721	-
所有株式数 (単元)	-	28,870	3,488	26,581	5,176	44	43,669	107,828	7,399
所有株式数の割合(%)	-	26.77	3.23	24.65	4.80	0.04	40.50	100.00	-

(注) 自己株式936株は、「個人その他」に9単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて表示しております。

(6)【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,060,900	9.83
ヒロタ(株)	岐阜県岐阜市玉姓町三丁目25番地	890,100	8.24
電算システムグループ従業員 持株会	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地	608,988	5.64
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	441,900	4.09
(株)大垣共立銀行 (常任代理人 (株)日本カスト ディ銀行)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番地12号)	424,900	3.93
宮地正直	岐阜県岐阜市	418,076	3.87
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	359,900	3.33
(株)日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番2号	293,400	2.71
(株)トーカイ	岐阜県岐阜市若宮町9丁目16番地	257,180	2.38
T I S(株)	東京都新宿区西新宿8丁目17番1号	200,000	1.85
計	-	4,955,344	45.92

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数割合は、小数点第三位を切捨てて表示しております。

2. 宮地正直氏は2022年8月1日に逝去されましたが、相続等手続きが未了のため、2022年12月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,781,900	107,819	-
単元未満株式	普通株式 7,399	-	-
発行済株式総数	10,790,199	-	-
総株主の議決権	-	107,819	-

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、自己名義所有の株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社電算システム ホールディングス	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地	900	-	900	0.00
計	-	900	-	900	0.00

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式36株を保有しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、「電算システムグループ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社および子会社のすべての従業員(以下、「従業員」といいます。)に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を予定しております。

(1) 取引の概要

本プランでは、当社が信託銀行に「電算システムグループ従業員持株会専用信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、その設定後一定期間(現状では約5年11か月の期間を想定しています。)にわたり持株会が取得すると見込まれる数(現状では600百万円前後に相当する数を想定しています。)の当社株式を予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託契約の内容

名称	電算システムグループ従業員持株会信託「E-Ship信託」
委託者	当社
受託者	野村信託銀行株式会社
受益者	受益者適格要件を満たす者
信託契約締結日	2023年5月11日(予定)
信託の期間	2023年5月11日～2029年4月12日(予定)
信託の目的	持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付
受益者適格要件	受益者確定手続開始日(信託期間満了日が到来し信託財産の換価処分が終了した日、信託財産に属する当社株式が本持株会へ全て売却された日等)において生存し、かつ、本持株会に加入している者(但し、2023年5月11日以降受益者確定手続開始日までに、定年退職、転籍、役員就任、再雇用制度適用者の退職(ただし、自己都合退職は除く)によって本持株会を退会した者を含みます。)を受益者とします。
インセンティブ分配比率(予定)	分配比率は、信託契約の締結日以降取得し、かつ、保有している株式の比率とする。(途中で当該保有株を引出した場合、本プラン導入前の持分から減算。)

(3) 電算システムグループ従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

未定(600百万円前後に相当する数を想定)

(4) 電算システムグループ従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を満たす者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	854	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注)1. 当事業年度における取得自己株式854株のうち773株は譲渡制限付株式報酬制度における株式の無償取得によるものであり、81株は単元未満株式の買取りによるものであります。

(注)2. 当期間における保有自己株式には、2023年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使への割当) (注)	-	-	-	-
保有自己株式数	936	-	936	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉になるものと考えております。配当政策につきましては、将来の企業価値の増大に向けた事業展開のための内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に判断しつつ、継続的かつ安定的な配当を行う方針であります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、2022年12月期の1株当たり期末配当額は18円となります。また、1株当たり中間配当額は17円であり、既に実施しております。

内部留保資金の用途につきましては、新しい情報技術への開発投資、人材確保・育成投資、M & A投資及び内部技術インフラの整備投資並びに経営管理機構の強化等、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資に投入してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
2022年8月10日 取締役会	183	17
2023年3月24日 定時株主総会	194	18

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の継続的な増大・最大化をめざして、経営執行の透明性の確保と経営の健全性を担保できるよう、経営体制及び内部統制システムを整備し、必要な施策を実施していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

当社は、監査等委員会設置会社として、実効性のあるコーポレート・ガバナンスの体制構築に努めてまいります。

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンス体制に係る主要な機関・機能は、次のとおりであります。

(1) 企業統治の体制の概要

a 取締役会

取締役会は、監査等委員以外の取締役6名（うち社外取締役1名）及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）の合計9名によって構成されており、監査等委員である取締役が取締役会を監査・監督することで、透明性の高い経営の実現に取り組んでおります。

取締役会は、原則3ヵ月以内に1回以上の開催とし、経営上の基本方針及び重要事項並びにその他法令及び定款に定められた事項を決議しております。また、監査等委員が取締役会において経営に関する監査・監督機能を果たしております。

b 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）によって構成され、経営管理体制の透明性と公正性を確保するため、弁護士及び公認会計士を選任し専門的見地からの監査・監督機能の強化を図っております。

監査等委員会は、原則3ヵ月以内に1回以上の開催とし、取締役会において、取締役の職務の執行について適宜意見を述べ、業務執行の全般にわたって監査・監督できる体制を構築しております。

c 経営会議

経営会議は、取締役（社外取締役を除く）6名及び子会社である電算システムの社長、本部長で構成されております。

経営会議は、原則四半期決算月の翌月以外を開催月とし、取締役会で決議された業務執行の方針に基づき、グループ全体経営事項の協議、並びに具体的な業務執行に関する協議を行い、迅速な業務推進を図るとともに、必要に応じて取締役会に報告を行っております。

d 経営戦略会議

経営戦略会議は、取締役（社外取締役を除く）6名及び子会社である電算システムの社長、執行役員、事業部長、社長の指名する者、子会社社長で構成されております。

経営戦略会議は、原則7月、11月、1月を開催月とし、取締役会で決議された業務執行の方針に基づき、事業推進部門及び関係子会社の具体的な業務執行に関する協議を行い、迅速な業務推進を図るとともに、必要に応じて取締役会に報告を行っております。

e 指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、取締役会の決議によって選任された取締役で構成され、社外取締役を過半数以上とする3名の委員で構成されております。また、委員長は独立社外取締役が務めております。指名・報酬委員会は、取締役会の諮問に応じて以下の事項について審議し、取締役会に対して答申を行っております。

- イ 取締役の選任・解任（株主総会決議事項）に関する事項
- ロ 代表取締役の選定・解職に関する事項
- ハ 役付取締役の選定・解職に関する事項
- ニ 取締役の報酬等に関する事項
- ホ 後継者計画（育成を含む）に関する事項
- ヘ その他経営上の重要事項で、取締役会が必要と認めた事項

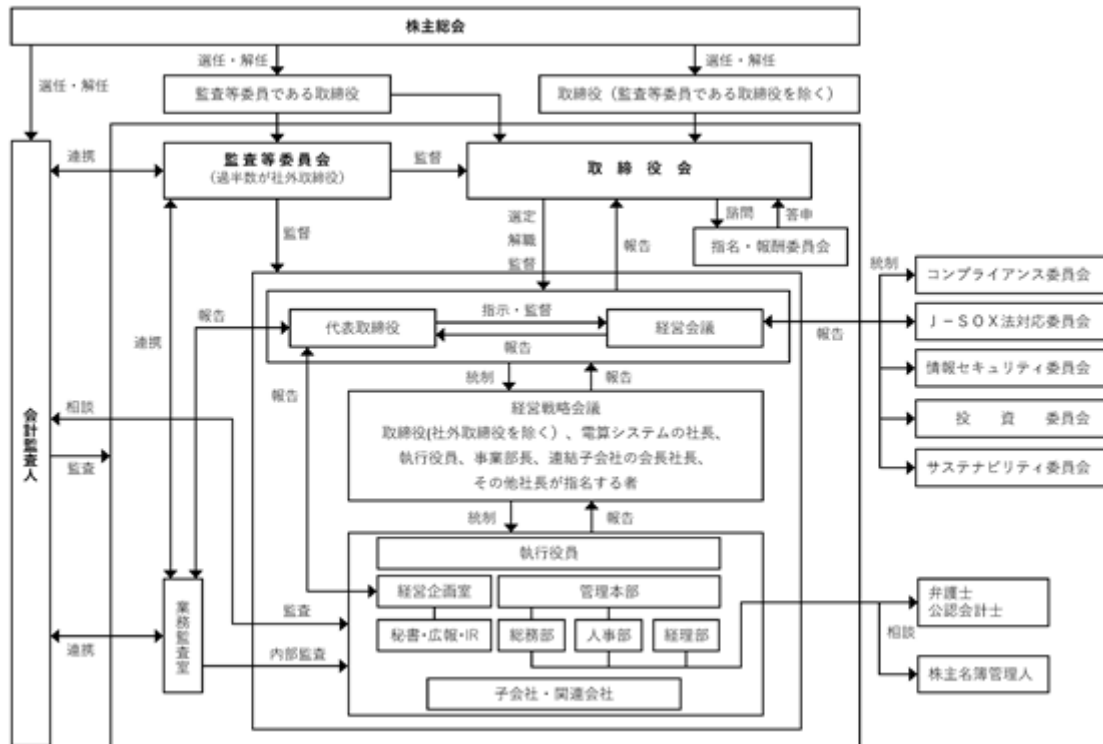
f 投資委員会

投資委員会は、取締役会の決議によって選任された取締役で構成され、委員長は投資委員会の決議により、独立社外取締役である委員の中から選定されております。投資委員会は次の事項について審議し、取締役会または経営会議に対して報告を行っております。

- イ 投資時の検討に関する事項
- ロ 投資後の検討（モニタリング）に関する事項
- ハ 事業撤退（EXIT）の検討に関する事項
- ニ その他経営上の重要事項で、取締役会が必要と認めた事項

なお機関ごとの構成員は、次のとおりであります。（ は議長または委員長）

役名	氏名	取締役会	経営会議	経営戦略会議	監査等委員会	指名・報酬委員会	投資委員会
代表取締役社長	小林 領司					○	○
取締役	高橋 譲太	○	○	○			○
取締役	柳原 一元	○	○	○			○
取締役	宇佐美 隆	○	○	○			○
取締役	鈴木 正伸	○	○	○			○
取締役	中田 恵子	○					
取締役常勤監査等委員	澤藤 憲彦	○	○	○			○
取締役社外監査等委員	富坂 博	○			○	○	○
取締役社外監査等委員	野田 勇司	○			○		



(2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の透明性の確保と経営の効率化及び健全性を高めるため、監査等委員である社外取締役を2名選任し、社外監査の視点を入れ、取締役の職務の執行を監査・監督する体制を構築しております。今後も、ガバナンス体制の向上を、経営の課題として継続して検討を行ってまいります。

企業統治に関するその他の事項

(1) 内部統制システムの整備の状況

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ 法令遵守については、コンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス規程、役職員行動規範、業務等に関する内部情報管理規程を制定し、コンプライアンスの基本方針を定め、定期的に法令遵守等に関する研修を行い、コンプライアンス意識の浸透を図っております。

ロ 報告・相談方法についても規定し、取締役及び使用人の法令違反につき通報出来る体制をとり、コンプライアンス体制の機能状態をモニタリングしております。

ハ 役員規程において、取締役は、他の取締役の法令又は定款に違反する行為を発見した場合、直ちに監査等委員会及び取締役会に報告することと規定し、相互牽制機能の実効性を担保しております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

職務執行に係る情報の保存、管理について、文書管理規程等の社内規程を定め、情報の記録管理体制を整備しております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ 事業の推進に伴うリスクについては、「リスク管理規程」に基づき当社及び関係会社全体のリスクを網羅的に把握・管理するとともに、経営会議・経営戦略会議等での審議・検討による意思決定、予算・実績比較によるコントロール、与信管理制度及び稟議制度の導入、内部監査、法令遵守通報制度、財務報告の信頼性確保に関する諸規程の導入などにより、継続的に監視しております。

ロ 情報漏洩、破壊、滅失及びプライバシー保護などのリスクについては、ISO/IEC 27001の取得、プライバシーマークの取得に基づく技術的・物理的な管理システムの構築及び個人情報保護リスクマネジメント規程、情報セキュリティマネジメント規程、緊急事態対応手順規程を定め、適切かつ迅速に対応する体制整備を図っております。また、取締役及び使用人並びに当社内業務者のリスク関連規程、ガイドライン等の遵守状況を内外の第三者が点検、評価する体制を整備しております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ 効率的な職務執行のため、取締役会付議基準、決裁権限基準等により意思決定権限を明確化しております。

□ 重要な意思決定及び重大な影響を及ぼす事項は、迅速化・効率化を図るため、経営会議にて十分協議したうえで取締役会に付議しております。

ハ 子会社に対し、当社の職務分掌、指揮命令系統及び意思決定その他の組織に関する基準に準拠した体制を構築しております。

e 企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ 関係会社については、自律経営を原則としたうえで、関係会社管理規程を制定し、業務の適正を確保しております。

□ 関係会社管理規程に則り、連結子会社との役員の兼任又は役員（主要子会社である電算システムの役員を含む）及び監査役派遣もしくは子会社担当執行役員及び担当部署への速やかな報告、承認を通じ、連結子会社の重要な組織、経営（経理・業務・財務状況）等を管理、監督しております。

ハ 内部監査部門による定期的な監査により実施状況を確認しております。

f 取締役及び使用人等が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

イ 監査等委員が、取締役会、経営会議等の会議において報告を受け、経営戦略会議等へは常勤監査等委員が出席して社外取締役である監査等委員へ報告を行い、また必要に応じて、当社グループの取締役及び使用人が監査等委員会への説明、報告を行っております。

□ 子会社の取締役・監査役及び従業員（以下「子会社の役職員」といいます。）から報告を受けた者は、監査等委員会に報告する必要があると判断した事項について、直接又は間接的に監査等委員会に報告する体制を整備しております。

ハ 内部通報制度により通報した者に対して、通報を理由としたいかなる不利益な取扱いも行っていない旨を規程に定め、その旨を周知し適切に運用しております。

g 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員がその職務について生ずる必要な費用の前払い又は償還請求その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理について請求があったときは、速やかに当該費用の支払いを行っております。

h その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ 監査等委員は、代表取締役を含む取締役及び主要な使用人と相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を行っております。

□ 監査等委員会は、監査の実効性確保に係る各監査等委員の意見を十分に尊重しております。

ハ 監査等委員は、その職務の適切な遂行を図るため、必要に応じて、外部の関係情報の収集及び社内外の関係者からの意見聴取を行っております。

i 財務報告及び情報開示に係る内部統制の体制

イ 金融商品取引法に基づき、財務報告に係る内部統制体制を整備するため、基本方針書を作成し、子会社を含むグループ全体として全社的內部統制並びに重要な業務プロセスの文書化と運用の徹底を図り、自己評価と独立部署による内部統制の評価を行い、期中に発見した要改善事項についての改善を実施しております。当該評価結果を根拠に経営者は「内部統制報告書」を作成し、また、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の記載内容の適正性に関する確認を行っております。

□ 情報開示に関しては、東京証券取引所の有価証券上場規程に基づき社内規程を整備し、適時適切な開示を実施しております。

j 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

イ 当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、一切関係を持たないことを基本方針とし、反社会的勢力対応規程において、反社会的勢力との関係を拒絶し、反社会的勢力の事業活動への関与を防止する旨を定め、全社に徹底しております。

□ 担当部署が、平時から警察、弁護士、地域企業と情報交換を行い緊密な関係を築き、非常時にはこれら関係先へ連絡・相談し、連携を取りながら速やかに適切な対応が出来る体制を整備しております。

(2) 子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社は、「関係会社管理規程」を制定し、子会社の重要事項の業務執行に関する合議・承認ルールや報告管理体制を整備するなど、子会社に対する適切な経営管理を行っております。

また、グループ管理業務統括取締役を置き、子会社各社には、持株会社の取締役又は主要子会社である電算システムの取締役（経営会議構成員）を配置し、子会社におけるコンプライアンス遵守とリスク管理体制の確保を図っております。

更に、当社及び子会社の一定の役職者以上で構成される幹部研修会を定期的を開催し、グループ会社における業務の執行状況を報告・情報共有することにより、グループ全体の業務の適正確保に努めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役との間の責任限定契約に関する内容を定款に定めており、社外取締役全員と責任限定契約を締結しております。その概要は、次のとおりであります。

社外取締役は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金5百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償を負担するものとする。

取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員であるものを除く）の員数は10名以内、監査等委員である取締役の員数は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(1) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、取締役会の決議によって、6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会を円滑に運営するため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

役員等との間で締結している補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び当社の関係会社の取締役全員（監査等委員である取締役を含む。）であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約によって、被保険者がその職務の執行に関して責任を負うこと、又は当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることとなる損害が補填されます。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	小林 領司	1958年8月23日	1981年3月 株式会社電算システム入社 2003年1月 同社システムサービス事業部長 2005年3月 同社取締役 2009年1月 同社ECソリューション事業本部長 2011年4月 同社常務取締役執行役員 2014年1月 同社IDソリューション事業本部長 2014年3月 同社専務取締役執行役員 2017年1月 同社IT開発本部長 2022年3月 十六電算デジタルサービス株式会社代表取締役副社長 2023年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	49,756
取締役	高橋 謙太	1959年8月10日	1983年4月 三井情報開発株式会社(現三井情報株式会社)入社 2007年1月 イーバンク銀行株式会社(現楽天銀行株式会社)入行 2009年4月 株式会社ITストリーム代表取締役 2012年12月 株式会社ニーズエージェンシー(現株式会社Dステクノロジーズ)代表取締役 2017年3月 株式会社電算システム取締役執行役員 2017年3月 同社SIソリューション事業本部長 2017年5月 同社ICTイノベーション事業本部長 2018年3月 同社取締役副社長執行役員 2021年7月 同社代表取締役社長執行役員(現任) 2021年7月 当社取締役グループ情報サービス事業統括 2023年1月 当社取締役グループ事業統括 2023年3月 当社取締役グループ事業統括責任者(現任)	(注)3	5,784
取締役	柳原 一元	1960年1月1日	1981年4月 アマノ株式会社入社 1987年7月 株式会社電算システム入社 2012年1月 同社ECソリューション事業本部EC業務センター事業部長 2014年1月 同社ECソリューション事業本部決済業務センター事業部長 2017年4月 同社執行役員 2018年4月 同社ECソリューション事業本部決済業務センター所長 2021年7月 当社取締役グループ管理業務統括 2023年1月 当社取締役グループ管理業務統括経営企画室長(現任) 2023年3月 株式会社電算システム取締役執行役員経営企画室長(現任)	(注)3	10,288
取締役	宇佐美 隆	1961年10月6日	1984年4月 株式会社十六銀行入行 2016年6月 同行多治見支店長 2018年1月 十六リース株式会社常務取締役退任 2018年1月 株式会社電算システム出向 2018年4月 同社執行役員管理本部長 2020年1月 同社執行役員管理本部長兼人事部長 2021年7月 同社執行役員管理本部長兼人事部長 2022年3月 株式会社電算システム取締役執行役員管理本部長兼人事部長(現任) 2023年3月 当社取締役管理本部長兼人事部長(現任)	(注)3	1,025

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	鈴木 正伸	1965年12月5日	1990年4月 三井情報開発株式会社(現三井情報株式会社)入社 2013年4月 同社クラウドサービス技術部長 2015年4月 同社技術統括部テクノロジーオフィサー 2017年7月 同社退社 2017年8月 株式会社電算システム入社 2018年1月 同社ECソリューション事業本部BPO事業部長 2018年4月 同社執行役員 2022年1月 同社BPO事業本部BPO事業部長 2023年3月 十六電算デジタルサービス株式会社代表取締役副社長 (現任) 2023年3月 当社取締役(現任)	(注)3	1,085
取締役	中田 恵子	1968年7月6日	1991年4月 富士通株式会社入社 2016年6月 同社関西ヘルスケア統括営業部第三営業部長 2019年4月 同社北陸支社福井支店長 2021年7月 富士通Japan株式会社東海・北陸エリア本部シニアディレクター 2022年4月 同社東海支社パートナービジネス部長(現任) 2023年3月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役 (常勤監査等委員)	澤藤 憲彦	1958年1月1日	1981年4月 大日本土木株式会社入社 2002年11月 株式会社電算システム入社 2009年1月 同社管理本部経理部長 2011年4月 同社管理本部総務部長 2016年4月 同社監査等委員会事務局部長 2018年3月 同社取締役(常勤監査等委員) 2021年7月 同社監査役(現任) 2021年7月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	2,543
取締役 (監査等委員)	富坂 博	1941年10月8日	1970年4月 弁護士登録第一東京弁護士会入会 1973年6月 富坂法律事務所代表(現任) 2007年3月 株式会社電算システム監査役 2016年3月 同社取締役(監査等委員) 2021年7月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	野田 勇司	1950年4月12日	1973年3月 ビート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所入所 1975年9月 監査法人丸の内会計事務所(現・有限責任監査法人トーマツ)入所 1981年10月 野田公認会計士事務所開業代表(現任) 2007年3月 株式会社電算システム監査役 2016年3月 同社取締役(監査等委員) 2021年7月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計					70,481

(注)1. 取締役の中田恵子氏、富坂博氏、野田勇司氏は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 澤藤憲彦、委員 富坂博、委員 野田勇司

3. 監査等委員である取締役を除く取締役の任期は、2022年12月期に係る定時株主総会終結の時から2023年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4. 監査等委員である取締役の任期は、2022年12月期に係る定時株主総会の終結の時から2024年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

5. 所有する株式数は、2022年12月31日現在の株数を記載しております。また、所有する株式数には、電算システムグループ役員持株会及び電算システムグループ従業員持株会における本人持分を含めて記載しております。

社外役員の状況

当社の監査等委員以外の社外取締役は1名であります。また、監査等委員である社外取締役は2名であります。社外取締役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係並びに当該社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割については、以下に記載のとおりです。

社外取締役氏名	人的関係、資本的关系又は取引関係 その他の利害関係	企業統治において果たす機能及び役割
中田 恵子	人的関係、資本的关系又は取引関係 その他の利害関係はありません。	情報・通信分野における専門的かつグローバルな知識や豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しておられます。当社の経営及び業務全般に対する助言及び意見をいただき、当社グループの経営体制の更なる強化に活かしていただくことができると判断しております。
富坂 博	人的関係、資本的关系又は取引関係 その他の利害関係はありません。	これまで、直接会社経営に関与された経験はありませんが、長年弁護士として培われた法律知識を当社の監査体制に活かしていただくことができると判断しております。
野田 勇司	人的関係、資本的关系又は取引関係 その他の利害関係はありません。	長年公認会計士として培われた会計・財務・税務等の知識を当社の監査体制に活かしていただくことができると判断しております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、監査等委員会監査、内部監査及び会計監査人監査の三様監査の実効性確保に努めてまいります。

監査等委員会監査については、常勤監査等委員を中心に年度監査計画に基づき実施し、内部監査は内部監査部門として業務監査室が業務、会計及び内部統制等について監査を行っております。これに対して社外取締役は、常勤監査等委員からの監査等委員会での報告及び監査等委員会月次報告等により、業務監査室の監査結果、常勤監査等委員の往査結果等について確認して情報共有を行うほか、重要事項については、担当取締役に直接説明を求めるなどして、監査を行います。会計監査につきましては、会計監査人から監査等委員会に対して、年度監査計画、四半期決算毎の四半期レビュー報告及び期末監査報告を受け、それには監査等委員全員、業務監査室長及び管理本部長が出席し、併せて三者間の情報交換も行っております。

(3)【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

a 組織、人員及び手続きについて

- イ 当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員である取締役3名のうち2名は当社と利害関係のない社外取締役であり、経営管理体制の透明性及び公正性を確保するため、弁護士及び公認会計士を選任し専門的見地からの監査・監督機能の強化を図っております。
- ロ 監査等委員会監査の手続きと役割分担については、期初に策定する監査方針及び役割分担に基づいて、常勤監査等委員の澤藤憲彦は、取締役会、経営会議、経営戦略会議及びコンプライアンス委員会など各種重要会議への出席、社内重要書類の閲覧、各部署への往査、四半期及び期末決算監査等を担い、常時、社外監査等委員への情報連携を図っております。非常勤監査等委員の富坂博、野田勇司は、監査等委員会及び取締役会への出席並びに指名報酬委員会及び投資委員会の委員を務めるなど、より客観的・独立的な観点及び専門的な見地から監査意見の形成・表明を行っております。

ハ 各監査等委員の経歴等

役職	氏名	経歴等
常勤監査等委員	澤藤 憲彦	株式会社電算システムの経理部、総務部及び監査等委員会事務局の部長職を歴任し、管理部門の職務に精通し、会計監査人及び内部監査部門との連携にも豊富な経験を有しております。
社外監査等委員 (独立役員)	富坂 博	富坂法律事務所の代表を務め、長年弁護士として東京を拠点として活動し、専門的な知見及び豊富な経験を有し、企業法務にも精通しております。
社外監査等委員 (独立役員)	野田 勇司	野田公認会計士事務所の代表を務め、公認会計士として会計、財務及び税務に関する相当程度の知見を有しております。

b 監査等委員及び監査等委員会の活動状況

- イ 監査等委員会は、原則3ヵ月以内に1回以上開催し、当事業年度は11回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については、次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
澤藤 憲彦	11回	11回(100.0%)
富坂 博	11回	11回(100.0%)
野田 勇司	11回	11回(100.0%)

- ロ 監査等委員会の平均所要時間は45分程度、決議事項が9件、検討・報告事項が14件であり、主な内容は次のとおりであります。

決議事項	取締役の選任・報酬等に関する意見形成、監査等委員会規則・監査等委員会監査等基準、監査等委員会監査方針・監査計画・職務分担、監査等委員会監査報告書案、監査等委員会委員長・選定監査等委員の選定、会計監査人の再任・報酬額等
検討・報告事項	グループ統制に関する監査のあり方、社内会議の重点事項報告、当社グループ往査結果、会計監査人の四半期レビュー報告・期末会計監査報告、人材の確保に係る状況、事業執行に係る妥当性の検討、取締役会付議事項の適正性等

八 監査等委員会は、当事業年度の重点監査項目として、主に次の項目について取り組みました。

監査項目	取り組み内容
職務執行の適性及び妥当性	監査等委員会の主要職務である取締役の職務執行における善管注意義務違反の有無についての監査として、法令・定款違反の有無に関する適法性監査及び業務執行の是非に関する妥当性監査を行いました。
当社グループの内部統制システムの構築及び運用状況	関係会社を含めたコンプライアンス体制、リスク管理、情報セキュリティ、効率性確保等について監査を行いました。
取締役の選任・報酬等に関する意見形成	当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の実現のため、公正性・透明性・客観性及びコーポレートガバナンスの充実を図るための指名・報酬委員会の答申を踏まえて、取締役の選任・報酬等に関する意見形成を行いました。
人材の育成・強化への取組状況	人事部主導の管理職教育（課長代理・係長クラス）及び若手社員教育（1年目・2年目・3年目社員）の実施状況を確認し、また、事業部往査時に各事業部での要員教育の取り組み状況について確認しました。

内部監査の状況

社長直轄の内部監査部門である業務監査室は、専任の業務監査室長1名及び室員2名で構成され、内部監査規程に基づき、監査等委員会及び会計監査人と連携し、業務監査、会計監査、関係会社監査、システム監査、I S M S・P M S監査及び内部統制監査等を有効かつ効率的に行っております。会計監査人である監査法人とは、特に内部統制の状況及びリスクの評価等に関する情報交換・意見交換を行い、連携を図っております。

業務監査室は、各事業部の業務が社内規程等を遵守しているかの観点から、内部監査計画書を作成し、被監査部門の責任者へ通知した上で、監査の実施に当たり、監査報告及びフォロー・アップを行い、代表取締役社長に報告しております。

会計監査の状況

a 監査法人の名称 有限責任監査法人トーマツ

b 継続監査期間

18年間

（注）上記継続監査期間は単独株式移転により完全子会社となった株式会社電算システムの継続監査期間を含んで記載しております。

c 業務を執行した公認会計士 伊藤達治、増見彰則

d 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士8名、その他11名

e 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の選定に際し、有限責任監査法人トーマツより同法人の監査方針について説明を受け、同法人の会計監査に係る実績、品質管理体制、独立性・専門性、当社の事業分野への理解度及び監査報酬等を総合的に勘案し、また、公益社団法人日本監査役協会から提供されている「会計監査人監査の相当性判断のチェックリスト」に基づく評価などを行った結果、当該監査法人を会計監査人として選定することが妥当であると判断いたしました。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、監査等委員会は、会計監査人の職務執行状況等を総合的に判断し、監査の職務執行に支障があると認めた場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人が独立の立場を保持し、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するため、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めております。当社監査等委員会では、会計監査人の評価を以下の項目で実施しております。

イ 当社の会計監査人としての相当性

ロ 監査チームの期初・期中・期末の監査対応

ハ 監査業務の実施体制、有効性及び効率性

ニ 当社グループの事業の理解度

ホ 独立性及び職業的専門家としての専門性

監査公認会計士等に対する報酬の内容

a 監査報酬の内容等

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	15	-	18	-
連結子会社	24	11	22	-
計	39	11	40	-

(前連結会計年度)

非監査業務の内容は、新収益認識基準の適用に関する助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	2	-	1
計	-	2	-	1

(前連結会計年度)

非監査業務の内容は、デロイトトーマツ税理士法人による税務に関する助言業務等であります。

(当連結会計年度)

非監査業務の内容は、デロイトトーマツ税理士法人による税務に関する助言業務等であります。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

当社監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、業務の特性等を勘案し監査公認会計士等と協議の上で決定しております。また、監査等委員会の同意を得ております。

e 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算定根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の指名及び報酬等の決定に関する手続きの公正性、透明性及び客観性を向上させることで、監督機能を強化し、コーポレートガバナンス体制のさらなる充実を図るため任意の「指名・報酬委員会」を2021年7月に設置しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、2022年3月25日開催の第1期定時株主総会において年額300百万円以内（定款で定める取締役（監査等委員であるものを除く）の員数は10名以内。）と決議されており、株主総会の決議による報酬総額の範囲内で、会社の業績や経営内容、経済情勢などを考慮して総額を決定しております。総額の決定及び個別の取締役の報酬額の配分の手続としては、独立社外取締役を過半数以上とする委員で構成される任意の指名・報酬委員会において報酬総額の妥当性と個別の業務執行状況などを勘案した個別報酬に対する妥当性などの審議を行い、取締役会に素案についての答申をいたします。取締役会は、指名・報酬委員会の答申内容を尊重し、十分な審議を行い決定することとしております。業務執行取締役の報酬は、月額定額報酬と業績連動報酬により構成されており、業績連動報酬は、短期業績を反映した金銭報酬である賞与と、企業価値の持続的な向上に資する中長期業績等に連動する譲渡制限付株式報酬により構成されております。

なお当社は、「取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針」を以下のとおり定めております。

a 基本方針

当社の取締役の報酬は、経営方針に従い株主の皆様をはじめ全てのステークホルダーの期待に応えるよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、外部調査機関による調査データに基づく規模や業種の類似する水準をもとに、各役員の役位や担当領域の規模・グループ経営への影響の大きさなど、各役員が担う役割・責務等を踏まえ、適正な水準とすることを基本方針としています。具体的には、取締役（監査等委員である取締役、社外取締役を除く）の報酬は、月額定額報酬、業績連動報酬等（賞与）及び譲渡制限付株式報酬により構成し、監督機能を担う監査等委員である取締役及び社外取締役については、その職務に鑑み、月額定額報酬のみを支払うこととしています。

b 個人別の月額定額報酬の額の決定に関する方針

月額定額報酬は、取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会において審議・答申され取締役会にて決定されます。月額定額報酬については、各役員の役位や担当領域の規模・グループ経営への影響の大きさなど、各役員が担う役割・責務等に応じて定められた金額の支給としております。

c 業績連動報酬ならびに譲渡制限付株式報酬の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針

（業績連動報酬）

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結売上高及び連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給します。当該業績評価指標を選択した理由は、企業価値の向上を目指すにあたり、売上高及び営業利益を重視する経営指標に基づきます。

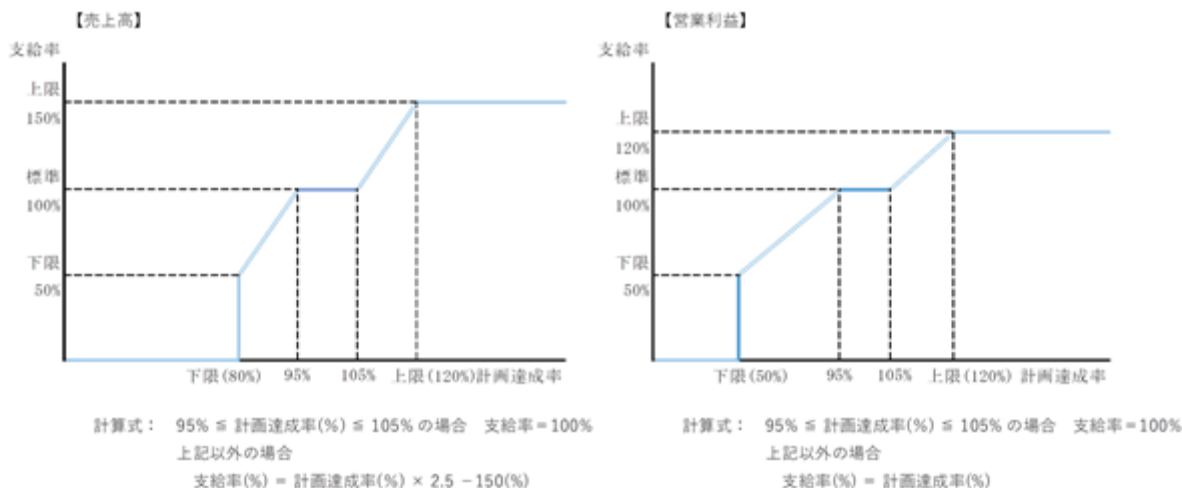
業績連動報酬に係る評価指標

業績評価指標	評価割合	計画達成率変動幅	支給率
連結売上高	50%	上限：120%	150%
		下限：80%	50%
連結営業利益(調整)	50%	上限：120%	120%
		下限：50%	50%

(注) 連結営業利益(調整)は、連結営業利益に業績連動報酬(標準額)を加算した額とします。

目標とする当期の業績評価指標

業績評価指標	目標(百万円)
連結売上高	62,500
連結営業利益(調整)	3,928



なお、目標とする業績評価指標と変動幅については、適宜、事業環境の変化に応じて指名・報酬委員会の答申を踏まえ見直しを行うものとします。

なお、当事業年度における業績連動報酬は、連結売上高及び連結営業利益に連動する計算方法に基づいて支給しており、当連結会計年度の実績は連結売上高534億79百万円、連結営業利益34億14百万円となっております。

(譲渡制限付株式報酬)

中長期的な企業価値向上との連動性を強化した報酬としての譲渡制限付株式報酬は、2022年3月25日開催の第1期定時株主総会で決議された報酬総額の範囲に基づき、取締役会にて役員、職責、在任年数に応じて他社水準、業績を考慮しながら総合的に勘案して決定するものとし、毎年一定時期に付与するものとします。取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。)と当社の間では、年度ごとに譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」という。)を締結いたします。

本割当契約の内容の概要

(1) 譲渡制限期間

対象取締役は、本割当契約により割当を受けた日より3年間から30年間までの間で当社の取締役会が予め定める期間(以下「譲渡制限期間」という。)、本割当契約により割当を受けた当社の普通株式(以下「本割当株式」という。)について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない(以下「譲渡制限」という。)

(2) 退任時の取扱い

対象取締役が譲渡制限期間満了前に当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任した場合には、その退任につき、任期満了、死亡その他の正当な理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。

(3) 譲渡制限の解除

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、対象取締役が、譲渡制限期間中、継続して、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、当該対象取締役が、上記(2)に定める任期満了、死亡その他の正当な理由により、譲渡制限期間が満了する前に当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解

除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。また、当社は、上記の定めに従い譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(4) 組織再編等における取扱い

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。また、当社は、上記に定める場合、譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(5) その他の事項

本割当契約に関するその他の事項は、当社の取締役会において定めるものとする。

d 個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や類似する業種・業態に属する企業の報酬水準を参考に、指名・報酬委員会において検討を行います。取締役会は指名・報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとします。業績評価指標の目標達成率が100%の場合、取締役の報酬等の割合については、月額定額報酬が約70%、業績連動報酬等が約30%程度となるように設定しております。

e 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

当社の役員報酬体系は、経営方針に従い株主の皆様をはじめ全てのステークホルダーの期待に応えるよう役員が継続的かつ中長期的な業績向上へのモチベーションを高め、当社グループの価値の増大に資するものとし、報酬については、当社の発展を担う有為な人材を確保・維持できる金額水準の設計にしております。取締役の報酬等の決定に関する手続きの透明性、客観性及び合理性を確保することにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレートガバナンスのさらなる充実を図るために、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。取締役会は、同委員会の答申に基づき、取締役の報酬に関する方針、取締役の個別報酬等を決定します。

f 役員の報酬等に関する株主総会決議

当社の取締役の（監査等委員であるものを除く）の報酬限度額は、2022年3月25日開催の第1期定時株主総会において年額300百万円以内（定款で定める取締役（監査等委員であるものを除く）の員数は10名以内。）と定めており、その範囲内で経済環境、業界動向及び業績を勘案し、各取締役（監査等委員であるものを除く）が担当する職務の質及び量に応じてその報酬額を取締役会で決めております。また、監査等委員である取締役の報酬等の額は、2022年3月25日開催の第1期定時株主総会において年額30百万円以内（定款で定める監査等委員である取締役の員数は5名以内。）と決議されており、その範囲内で各監査等委員である取締役の報酬額を、監査等委員の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	賞与	業績連動 報酬	譲渡制限付 株式報酬	左記のう ち、非金銭 報酬等	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	131	88	10	24	9	9	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	14	14	-	-	-	-	1
社外役員	10	10	-	-	-	-	2

(注) 上記には無報酬の社外役員1名を含んでおりません。

連結報酬等の総額が1億円以上である役員

(単位：百万円)

役職・氏名	連結報酬等の総額	会社区分	固定報酬	賞与	譲渡制限付株式報酬	特別功労金
代表取締役 宮地 正直	225	電算システムホールディングス(提出会社)	15	2	1	-
		電算システム	-	-	-	206

(注) 代表取締役宮地正直氏は、2022年8月1日に逝去により退任いたしました。

指名・報酬委員会の活動状況

2022年10月14日	主要子会社の退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件
2022年12月16日	取締役及び執行役員の選任候補者(案)について 取締役の報酬(案)について
2023年2月10日	取締役及び執行役員の選任候補者の件 役付取締役及び代表取締役報選定の件 取締役の報酬の件

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、取引先との総合的な取引関係の維持・強化及び当社の中長期的な企業価値の向上を図る目的として株式の保有が必要とされると判断される株式を保有目的が純投資目的以外である投資株式と考えており、それ以外の株式については、純投資目的である投資株式と考えております。

株式会社電算システムにおける株式の保有状況

提出会社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社電算システムについては以下のとおりです。

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

主に取引先との総合的な取引関係の維持・強化を図る目的として投資株式を保有しております。保有の合理性に関しては、毎年、取締役会で投資金額、配当金額、含み損益の状況、取引金額、今後の事業上の関係性等を総合的に勘案して検証しており、保有の妥当性が認められない場合には保有先企業の理解を得ながら縮減に努めます。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	12	730
非上場株式以外の株式	12	932

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	96	事業関係の強化のため
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ヒマラヤ	301,950	301,950	情報サービス事業における重要な取引先であり、取引関係の維持・発展を図るため保有しております。定量的な保有効果についての記載は困難ではありますが、取締役会にて同社との関係性を踏まえ検証した結果、保有する合理性があると判断しております。	有
	281	298		
(株)トーカイ	115,400	115,400	情報サービス事業及び収納代行サービス事業における重要な取引先であり、取引関係の維持・発展を図るため保有しております。定量的な保有効果についての記載は困難ではありますが、取締役会にて同社との関係性を踏まえ検証した結果、保有する合理性があると判断しております。	有
	148	227		
(株)十六フィナンシャルグループ	35,200	35,200	同行からの安定的な資金調達や地銀ならではの情報・ネットワークの利活用を通じ、当社グループの財務体質の健全化や効率的な事業展開を図るため保有しております。定量的な保有効果についての記載は困難ではありますが、取締役会にて同社との関係性を踏まえ検証した結果、保有する合理性があると判断しております。	有
	100	76		
三井化学(株)	30,800	30,800	情報サービス事業における重要な取引先であり、取引関係の維持・発展を図るため保有しております。定量的な保有効果についての記載は困難ではありますが、取締役会にて同社との関係性を踏まえ検証した結果、保有する合理性があると判断しております。	無
	91	95		
サンメッセ(株)	205,000	205,000	情報サービス事業における重要な取引先であり、取引関係の維持・発展を図るため保有しております。定量的な保有効果についての記載は困難ではありますが、取締役会にて同社との関係性を踏まえ検証した結果、保有する合理性があると判断しております。	有
	75	75		
(株)大垣共立銀行	30,700	30,700	同行からの安定的な資金調達や地銀ならではの情報・ネットワークの利活用を通じ、当社グループの財務体質の健全化や効率的な事業展開を図るため保有しております。定量的な保有効果についての記載は困難ではありますが、取締役会にて同社との関係性を踏まえ検証した結果、保有する合理性があると判断しております。	有
	57	59		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本郵政(株)	35,000	35,000	情報サービス事業における重要な取引先であり、取引関係の維持・発展を図るため保有しております。定量的な保有効果についての記載は困難であります。取締役会にて同社との関係性を踏まえ検証した結果、保有する合理性があると判断しております。	無
	38	31		
レシップホールディングス(株)	34,500	34,500	情報サービス事業における重要な取引先であり、取引関係の維持・発展を図るため保有しております。定量的な保有効果についての記載は困難であります。取締役会にて同社との関係性を踏まえ検証した結果、保有する合理性があると判断しております。	有
	15	19		
福島印刷(株)	36,000	36,000	情報サービス事業、収納代行サービス事業のニーズに応じた同社の商品やサービスの提案・提供を通じ、当社グループの業務の効率化や事業活動の円滑化を図るため保有しております。定量的な保有効果についての記載は困難であります。取締役会にて同社との関係性を踏まえ検証した結果、保有する合理性があると判断しております。	有
	14	14		
太平洋工業(株)	13,300	13,300	情報サービス事業における重要な取引先であり、取引関係の維持・発展を図るため保有しております。定量的な保有効果についての記載は困難であります。取締役会にて同社との関係性を踏まえ検証した結果、保有する合理性があると判断しております。	有
	13	16		
ハビックス(株)	38,700	38,700	情報サービス事業における重要な取引先であり、取引関係の維持・発展を図るため保有しております。定量的な保有効果についての記載は困難であります。取締役会にて同社との関係性を踏まえ検証した結果、保有する合理性があると判断しております。	有
	13	15		
かっこ(株)	8,100	8,100	収納代行サービス事業のニーズに応じた同社の商品やサービスの提案・提供を通じ、当社グループの業務の効率化や事業活動の円滑化を図るため保有しております。定量的な保有効果についての記載は困難であります。取締役会にて同社との関係性を踏まえ検証した結果、保有する合理性があると判断しております。	無
	7	16		

(注) 1. 定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載しております。また、個別銘柄の保有の有無について2022年12月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

2. 株式の保有の有無において、印の会社については子会社での当社株式保有を確認しています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

- b 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。
- c 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。
- d 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

提出会社における株式の保有状況

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当社は、2021年7月1日設立のため、前連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社電算システムの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、開示内容の適正性を担保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構から発信される情報を入手することで会計制度の動向を適時把握し、適正な開示を行うことができる体制を整えております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,513,673	1,512,530
金銭の信託	117,392	133,417
受取手形及び売掛金	8,498	-
受取手形	-	6189
売掛金	-	8,133
契約資産	-	2,206
商品及び製品	394	924
仕掛品	509	429
前払費用	2,277	4,034
その他	461	889
貸倒引当金	18	14
流動資産合計	43,188	62,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,415,54	3,414,62
土地	4791	4791
その他(純額)	3,4633	3,4636
有形固定資産合計	2,979	2,890
無形固定資産		
のれん	1,339	1,200
顧客関連資産	762	704
技術資産	201	180
ソフトウェア	369	503
ソフトウェア仮勘定	166	153
その他	0	0
無形固定資産合計	2,840	2,741
投資その他の資産		
投資有価証券	21,840	23,037
繰延税金資産	95	303
差入保証金	389	394
その他	57	96
貸倒引当金	2	34
投資その他の資産合計	2,381	3,798
固定資産合計	8,200	9,430
資産合計	51,389	72,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,722	4,538
短期借入金	47	-
1年内償還予定の社債	17	7
1年内返済予定の長期借入金	5,370	5,494
未払法人税等	499	615
前受金	3,088	-
契約負債	-	5,604
収納代行預り金	12,035	13,727
賞与引当金	17	16
役員賞与引当金	48	26
受注損失引当金	19	81
株主優待引当金	34	39
その他	1,997	2,190
流動負債合計	31,899	50,339
固定負債		
社債	36	29
長期借入金	5,619	5,955
繰延税金負債	326	306
役員退職慰労引当金	489	445
退職給付に係る負債	86	105
資産除去債務	24	24
その他	303	301
固定負債合計	1,884	2,165
負債合計	33,784	52,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,469	2,482
資本剰余金	2,656	2,656
利益剰余金	12,283	14,277
自己株式	0	0
株主資本合計	17,409	19,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	40
繰延ヘッジ損益	-	1
その他の包括利益累計額合計	1	39
非支配株主持分	194	209
純資産合計	17,605	19,665
負債純資産合計	51,389	72,170

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	50,356	1 53,479
売上原価	41,125	43,495
売上総利益	9,231	9,984
販売費及び一般管理費	2 6,096	2, 3 6,570
営業利益	3,134	3,414
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	24	31
持分法による投資利益	-	133
固定資産売却益	-	38
投資事業組合運用益	19	14
デリバティブ評価益	36	-
債務時効益	16	8
その他	13	15
営業外収益合計	113	247
営業外費用		
支払利息	5	9
支払手数料	23	1
持分法による投資損失	0	-
匿名組合投資損失	-	2
為替差損	6	27
デリバティブ評価損	-	33
その他	2	0
営業外費用合計	37	75
経常利益	3,210	3,587
特別損失		
減損損失	30	-
投資有価証券評価損	103	122
役員特別功労金	-	4 206
特別損失合計	134	328
税金等調整前当期純利益	3,075	3,258
法人税、住民税及び事業税	1,042	1,145
法人税等調整額	49	251
法人税等合計	1,092	894
当期純利益	1,983	2,364
非支配株主に帰属する当期純利益	4	15
親会社株主に帰属する当期純利益	1,978	2,348

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,983	2,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	39
繰延ヘッジ損益	-	1
その他の包括利益合計	186	137
包括利益	2,069	2,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,064	2,386
非支配株主に係る包括利益	4	15

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,469	2,656	10,607	0	15,732
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,469	2,656	10,607	0	15,732
当期変動額					
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)					
剰余金の配当			301		301
親会社株主に帰属する当期純利益			1,978		1,978
自己株式の取得				0	0
自己株式の消却		0		0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,676	0	1,676
当期末残高	2,469	2,656	12,283	0	17,409

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	85	-	85	190	15,838
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	85	-	85	190	15,838
当期変動額					
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)					-
剰余金の配当					301
親会社株主に帰属する当期純利益					1,978
自己株式の取得					0
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	-	86	4	90
当期変動額合計	86	-	86	4	1,766
当期末残高	1	-	1	194	17,605

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,469	2,656	12,283	0	17,409
会計方針の変更による累積的影響額			44		44
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,469	2,656	12,327	0	17,453
当期変動額					
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	13				13
剰余金の配当			399		399
親会社株主に帰属する当期純利益			2,348		2,348
自己株式の取得				0	0
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13	-	1,949	0	1,963
当期末残高	2,482	2,656	14,277	0	19,416

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	-	1	194	17,605
会計方針の変更による累積的影響額					44
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	-	1	194	17,649
当期変動額					
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)					13
剰余金の配当					399
親会社株主に帰属する当期純利益					2,348
自己株式の取得					0
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	1	37	14	52
当期変動額合計	39	1	37	14	2,016
当期末残高	40	1	39	209	19,665

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,075	3,258
減価償却費	614	624
減損損失	30	-
のれん償却額	140	173
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	28
賞与引当金の増減額(は減少)	1	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	47	22
受注損失引当金の増減額(は減少)	19	73
株主優待引当金の増減額(は減少)	0	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37	58
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	18
受取利息及び受取配当金	27	36
支払利息	5	9
デリバティブ評価損益(は益)	36	33
持分法による投資損益(は益)	0	133
為替差損益(は益)	0	6
投資事業組合運用損益(は益)	19	14
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	103	122
役員特別功労金	-	206
固定資産売却損益(は益)	-	38
売上債権の増減額(は増加)	1,150	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	-	1,748
棚卸資産の増減額(は増加)	842	676
前払費用の増減額(は増加)	217	1,756
仕入債務の増減額(は減少)	51	806
未払金の増減額(は減少)	79	396
前受金の増減額(は減少)	894	-
契約負債の増減額(は減少)	-	2,515
その他の流動資産の増減額(は増加)	323	418
その他の流動負債の増減額(は減少)	166	268
その他	7	16
小計	3,851	3,120
利息及び配当金の受取額	28	37
利息の支払額	5	9
役員特別功労金の支払額	-	206
法人税等の支払額	1,345	1,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,528	1,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	103	100
定期預金の払戻による収入	103	100
有形固定資産の取得による支出	356	297
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	256	274
無形固定資産の売却による収入	-	38
投資有価証券の取得による支出	-	151
投資有価証券の売却による収入	2	-
投資事業組合からの分配による収入	28	21
保険積立金の払戻による収入	27	-
敷金及び保証金の差入による支出	12	1
敷金及び保証金の回収による収入	0	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	2 658	2 43
関係会社株式の取得による支出	-	988
その他	1	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,226	1,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6	47
社債の償還による支出	23	17
長期借入れによる収入	-	948
長期借入金の返済による支出	383	488
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	304	399
非支配株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	719	5
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	582	177
現金及び現金同等物の期首残高	8,344	8,927
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,927	1 9,104

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社電算システム

株式会社ソフトテックス

株式会社D Sテクノロジーズ

ガーデンネットワーク株式会社

株式会社ゴーガ

株式会社ピーエスアイ

アストロ日高株式会社

株式会社マイクロリサーチ

株式会社C M C

なお、当連結会計年度において株式会社C M Cの発行済株式の全てを取得したため、株式会社C M Cを連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用会社の名称

株式会社システムエンジニアリング

十六電算デジタルサービス株式会社

なお、当連結会計年度において十六電算デジタルサービス株式会社の株式を取得したことにより関連会社に該当することとなったため、十六電算デジタルサービス株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。

(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

棚卸資産

a 商品及び製品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物・・・・・・・・・・10～50年

その他・・・・・・・・・・3～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

- a のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
- b 顧客関連資産については、効果の及ぶ期間(11年～15年)に基づいております。
- c 技術資産については、効果の及ぶ期間(10年)に基づいております。
- d 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間(3年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。
- e 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社の従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社の役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

株主優待引当金

将来の株主優待制度の利用に備えるため、当連結会計年度における株主優待制度の利用見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。なお、これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

SI・ソフト開発 SI・ソフト開発については、主にソフトウェアの受託開発、パッケージシステム提供サービス、システム支援、「Google Workspace」のクラウド型サービスの提供やシステムに係る保守サービスを行っております。ソフトウェアの受託開発、パッケージシステム提供サービス等の履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、原価総額の見積額に対する累積実際発生原価の割合(インプット法)で算出しております。ただし、工期がごく短い場合は顧客の検収時点で当該収益を認識しております。またクラウド型サービスの提供や保守サービス等は履行義務が時の経過とともに充足されるため、契約期間に応じて一定の期間にわたり収益を認識しております。

情報処理サービス 情報処理サービスについては、主にビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)の提供や、エネルギー業界向け情報処理サービス、IDC(インターネットデータセンター)の提供を行っております。これらのサービスは契約で定められた提供期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。

商品及び製品販売	商品及び製品販売については、主にソフトウェアプロダクト・システム機器やサブライ用品の販売を行っております。これらの販売は顧客が検収した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。
収納・集金代行サービス	収納・集金代行サービスについては、主に顧客が販売した商品やサービスの代金をコンビニエンスストア等で支払いができる払込票決済サービスと、金融機関の預金口座から引き落とす口座振替サービスを行っております。これらのサービスは契約で定められた提供期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。
オンライン決済サービス	オンライン決済サービスについては、主に顧客が販売した商品やサービスの代金をクレジットカードで決済するサービスと、払込票を使わずにコンビニエンスストア等で支払いできるペーパーレス決済サービスを行っております。これらのサービスは契約で定められた提供期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。
送金サービス	送金サービスについては、主に日本国内への送金・返金のサービスと、国際送金事業者The Western Union Companyとの提携によりコンビニエンスストアや国際送金窓口店舗を窓口とした国際送金サービスを行っております。これらのサービスは契約で定められた提供期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。
収納代行周辺サービス	収納代行周辺サービスについては、主にコンビニエンスストア以外でも払込票決済等ができる情報処理サービスの提供を行っております。これらのサービスは契約で定められた提供期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建の買掛金（予定取引）

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約については、有効性の評価をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクが負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1)のれん及び無形固定資産の評価

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

前連結会計年度

のれん、顧客関連資産(以下、「のれん等」という。)をそれぞれ15億37百万円及び6億60百万円計上しております。その内訳は、株式会社ゴーガののれん2億11百万円、株式会社ピーエスアイののれん5億65百万円、顧客関連資産6億60百万円及び株式会社マイクロリサーチののれん7億60百万円であります。

なお、株式会社マイクロリサーチは企業結合等関係注記に記載のとおり、取得原価の配分が完了していないことから、のれんの金額は暫定的に算定された金額であるため、取得原価の配分の結果によって、のれんのコличествоは変更になる可能性があります。

当連結会計年度

のれん、顧客関連資産及び技術資産(以下、「のれん等」という。)をそれぞれ12億円、7億4百万円及び1億80百万円計上しております。その内訳は、株式会社ゴーガののれん1億66百万円、株式会社ピーエスアイののれん4億99百万円、顧客関連資産6億11百万円、株式会社マイクロリサーチののれん5億12百万円、顧客関連資産92百万円、技術資産1億80百万円であります。

なお、株式会社マイクロリサーチは企業結合に関する注記に記載のとおり、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれん等を評価するにあたり、のれん等の減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候があると認められる場合、将来キャッシュ・フローに基づいて減損損失の認識の要否を判定しております。

減損の兆候には、継続的な営業赤字、経営環境の著しい悪化、事業計画との乖離等が含まれます。株式会社マイクロリサーチに関するのれん等については、営業活動から生じる損益の実績が当初の経営計画を下回っていることから、減損の兆候が存在すると判断しております。

将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された事業計画を基礎とし、将来の不確実性を考慮して見積っております。将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、将来の売上高・粗利益の予測等であります。

経済環境の予期しない変化及び会社の経営状況の影響を受け、これら仮定の見直しが必要となった場合には翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(2)ソフトウェアの受託開発等における進捗度に基づく収益認識

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度

契約資産 19億85百万円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ソフトウェアの受託開発等に係る収益認識について、契約の履行において、一定の要件を満たし進捗度を合理的に測定できる場合には、履行義務の充足に応じて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、原価総額の見積額に対する累積実際発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

ソフトウェアの受託開発等に係る収益認識による収益の計上の基礎となる原価総額の見積額は、プロジェクトごとの予算により見積られておりますが、顧客の要望に合わせたソフトウェア開発のため、実行予算の策定にあたっては、プロジェクト完成のために必要となる作業内容及び工数の見積りに不確実性が伴っております。

ソフトウェアの受託開発等は、顧客の要望により当初想定していなかった仕様変更等が発生する場合があります。原価総額の見積額が変更された場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより情報サービス事業のS I・ソフト開発の一部取引について、従来は検収時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」、「契約資産」に区分して表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額」に含めて表示し、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額」に区分して表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、契約資産は22億6百万円増加し、仕掛品は6億28百万円減少し、契約負債は56億4百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書の売上高は8億75百万円減少し、売上原価は6億65百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2億10百万円減少しております。当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は44百万円増加しております。また、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微であります。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1)概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが改正され、公表されたものです。

(2)適用予定日

2023年12月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」(前連結会計年度は5百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当連結会計年度においては連結財務諸表に重要な影響はありませんでした。新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当社グループは外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、現時点では今後、当連結会計年度と同様に重要な影響はないとの仮定のもと、のれん等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金

現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、これに見合う以下の収納代行預り金を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
収納代行預り金	22,035百万円	36,727百万円

2 関連会社に係る項目

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
投資有価証券(株式)	39百万円	1,159百万円

3 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
建物及び構築物	1,705百万円	1,836百万円
その他	1,804	1,998
計	3,510	3,835

4 圧縮記帳

補助金により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
建物及び構築物	63百万円	63百万円
土地	1	1
その他	24	24
計	90	90

5 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
預金	28百万円	28百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	25百万円	12百万円
長期借入金	93	81
計	118	93

6 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	36百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
給料手当及び賞与	2,583百万円	2,612百万円
退職給付費用	86	102
役員退職慰労引当金繰入額	36	25
株主優待引当金繰入額	34	39
役員賞与引当金繰入額	48	35
貸倒引当金繰入額	20	30

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
研究開発費	- 百万円	107百万円

4 役員特別功労金

役員特別功労金206百万円は、2022年8月1日をもって取締役を退任した宮地正直氏に対し、在任中の労に報いるために支給されるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15百万円	17百万円
組替調整額	74	37
税効果調整前	90	55
税効果額	4	15
その他有価証券評価差額金	86	39
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	- 百万円	1百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	1
税効果額	-	0
繰延ヘッジ損益	-	1
その他の包括利益合計	86	37

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	10,786,000	-	1,068	10,784,932
自己株式				
普通株式 (注)2、3	1,023	127	1,068	82

(注)1. 普通株式の発行済株式の減少1,068株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加127株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の減少1,068株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式 (株式会社電算システム)	150	14	2020年12月31日	2021年3月26日
2021年8月2日 取締役会	普通株式 (株式会社電算システム)	150	14	2021年6月30日	2021年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	215	利益剰余金	20	2021年12月31日	2022年3月28日

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	10,784,932	5,267	-	10,790,199
自己株式				
普通株式 （注）2、3	82	854	-	936

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加5,267株は、譲渡制限付株式報酬としての新規発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加854株のうち81株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の増加854株のうち773株は、譲渡制限付株式報酬制度における株式の無償取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	215	20	2021年12月31日	2022年3月28日
2022年8月10日 取締役会	普通株式	183	17	2022年6月30日	2022年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	194	利益剰余金	18	2022年12月31日	2023年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。また、この預り金の一部を金銭信託しております。このため、収納代行預り金については、現金及び現金同等物から除いております。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	13,673百万円	12,530百万円
金銭の信託	17,392	33,417
預入期間が3か月を超える定期預金	103	115
収納代行預り金	22,035	36,727
現金及び現金同等物	8,927	9,104

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

株式の取得により株式会社マイクロリサーチを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	749 百万円
固定資産	67
のれん	800
流動負債	263
固定負債	289
株式の取得価額	1,064
現金及び現金同等物	405
差引：同社取得のための支出	658

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

株式の取得により株式会社CMCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	110 百万円
固定資産	7
のれん	24
流動負債	17
固定負債	15
株式の取得価額	110
現金及び現金同等物	66
差引：同社取得のための支出	43

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、経営計画及び資金繰りを考慮し、必要な資金を銀行借入等により調達する場合があります。なお、デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金や借入金は、流動性リスクを有しております。また、買掛金の一部は外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき、一定の範囲内で先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建での金銭債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程、マニュアル等に沿って取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、与信情報を更新することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建での営業債務に係る為替変動リスクを抑制するために、先物為替予約を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、債券については、市況、発行体の信用情報などを勘案し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金繰り表を作成し、適時に更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等については含まれておりません。

前連結会計年度(2021年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)投資有価証券(2)	1,046	1,046	-
(2)差入保証金	389	387	2
資産計	1,436	1,434	2
(1)社債(1年内償還予定の社債を含む)	53	53	0
(2)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	990	986	3
負債計	1,043	1,040	2
デリバティブ取引(3)	10	10	-

(1)「現金及び預金」、「金銭の信託」、「受取手形及び売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」及び「収納代行預り金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2)非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2021年12月31日)
非上場株式	724
投資事業有限責任組合への出資	69

(3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

当連結会計年度（2022年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)投資有価証券(2)(3)	1,082	1,082	-
(2)差入保証金	394	382	12
資産計	1,477	1,465	12
(1)社債(1年内償還予定の社債を含む)	36	36	0
(2)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,449	1,438	10
負債計	1,485	1,474	10
デリバティブ取引(4)	(24)	(24)	-

(1)「現金及び預金」、「金銭の信託」、「受取手形」、「売掛金」、「買掛金」、「未払法人税等」及び「収納代行預り金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2)非上場株式については、市場価格がない株式等であることから、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2022年12月31日)
非上場株式	1,890

(3)投資事業有限責任組合については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。なお、連結貸借対照表計上額は65百万円であります。

(4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注)1.有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

有価証券

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注)2.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	13,671	-	-	-
金銭の信託	17,392	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,498	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)その他	-	-	100	-
差入保証金	-	120	269	-
合計	39,562	120	369	-

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	12,527	-	-	-
金銭の信託	33,417	-	-	-
受取手形	189	-	-	-
売掛金	8,133	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)その他	-	-	100	-
差入保証金	-	128	266	-
合計	54,267	128	366	-

(注) 3. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	17	7	7	7	7	8
短期借入金	47	-	-	-	-	-
長期借入金	370	337	178	46	12	45
合計	434	344	185	53	19	53

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	7	7	7	7	8	-
長期借入金	494	338	207	173	114	120
合計	501	345	214	180	122	120

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	985	-	-	985
その他	-	96	-	96
資産計	985	96	-	1,082
デリバティブ取引				
通貨関連	-	24	-	24
負債計	-	24	-	24

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	382	-	382
資産計	-	382	-	382
社債(1年内償還予定の社債を含む)	-	36	-	36
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	-	1,438	-	1,438
負債計	-	1,474	-	1,474

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価は、回収予定額を契約期間に対応する国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債(1年内償還予定の社債を含む)

社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2021年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	339	198	141
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	100	100	0
	小計	439	298	141
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	606	741	134
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	606	741	134
合計		1,046	1,039	7

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額724百万円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額69百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2022年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	436	285	150
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	436	285	150
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	549	670	121
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	96	100	3
	小計	646	770	124
	合計	1,082	1,056	25

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,890百万円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額65百万円）については、市場価額がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	2	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2	0	-

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において減損損失を行い、投資有価証券評価損103百万円を計上しております。

当連結会計年度において減損損失を行い、投資有価証券評価損122百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	284	185	4	4
	クーポンスワップ取引				
	受取米ドル・支払円	845	845	6	6
合計		1,129	1,030	10	10

(注) 上記クーポンスワップ取引における契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	705	310	2	2
	クーポンスワップ取引				
	受取米ドル・支払円	1,160	1,160	20	20
合計		1,865	1,470	22	22

(注) 上記クーポンスワップ取引における契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約当の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	仕入債務	43	3	1
	合計		43	3	1

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出型年金制度、総合設立型の年金基金を採用しております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお、退職一時金制度は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び連結子会社の加入する年金基金は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	65百万円	86百万円
退職給付費用	11	33
退職給付の支払額	9	14
連結子会社の増加による増加	18	-
退職給付に係る負債の期末残高	86	105

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	86百万円	105百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	86	105
退職給付に係る負債	86	105
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	86	105

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	11百万円	33百万円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度44百万円、当連結会計年度48百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

全国情報サービス産業企業年金基金

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当連結会計年度 (2022年3月31日現在)
年金資産の額	262,373百万円	273,942百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	206,858	221,054
差引額	55,515	52,887

日本ITソフトウェア企業年金基金

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当連結会計年度 (2022年3月31日現在)
年金資産の額	54,166百万円	56,574百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	52,445	50,957
差引額	1,721	5,616

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当連結会計年度 (2022年3月31日現在)
全国情報サービス産業企業年金基金	0.65%	0.67%
日本ITソフトウェア企業年金基金	0.19%	0.28%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は剰余金であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

4. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度138百万円、当連結会計年度147百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

(譲渡制限付株式報酬)

1. 譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
販売費及び一般管理費	9

2. 譲渡制限付株式報酬の内容

	第1回譲渡制限付株式報酬
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名 (監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 5,267株
付与日	2022年4月22日
譲渡制限期間	2022年4月22日(本払込期日)から2052年4月21日まで。
解除条件	譲渡制限期間中、継続して当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、当該対象取締役が、任期満了、死亡その他の正当な理由により、譲渡制限期間が満了する前に当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。
付与日における公正な評価単価	2,596円

3. 譲渡制限付株式報酬の数

	第1回譲渡制限付株式報酬
前連結会計年度末(株)	-
付与(株)	5,267
無償取得(株)	773
譲渡制限解除(株)	552
譲渡制限残(株)	3,942

4. 付与日における公正な評価単価の見積方法

恣意性を排除した価額とするため、譲渡制限付株式の付与に係る取締役会決議の前営業日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値としております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
土地	33百万円	33百万円
ソフトウェア	10	5
投資有価証券	59	95
未払賞与	40	7
未払事業税	42	37
役員退職慰労引当金	174	162
税務上の繰越欠損金(注)2	50	105
その他	76	108
繰延税金資産小計	486	555
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	50	52
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	299	150
評価性引当額小計(注)1	349	202
繰延税金資産合計	136	352
繰延税金負債		
顧客関連資産	256百万円	243百万円
技術資産	69	62
その他有価証券評価差額金	32	47
繰延ヘッジ損益	-	0
その他	9	1
繰延税金負債合計	367	355
繰延税金資産(負債)の純額	231	2

(注)1. 評価性引当額の主な減少内容は、連結子会社における繰延税金資産の回収可能性を判断する際の企業分類を変更したことに伴うものであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金()	-	-	-	-	-	50	50
評価性引当額	-	-	-	-	-	50	50
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(1)	-	-	-	-	-	105	105
評価性引当額	-	-	-	-	-	52	52
繰延税金資産 (2)	-	-	-	-	-	53	53

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 繰延税金資産は、将来の課税所得の見積に基づいて計算しており回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	0.5	0.7
評価性引当額の増減	1.4	4.3
住民税均等割	0.6	0.6
のれん償却額	1.5	1.6
持分法による投資損益	-	1.3
子会社税率差異	0.8	0.0
その他	0.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	27.5

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2021年7月30日に行われた株式会社マイクロリサーチとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、顧客関連資産に1億7百万円、技術資産に2億12百万円が配分されました。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額8億円は、会計処理の確定により2億8百万円減少し、5億91百万円となっております。また、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、のれんが1億98百万円減少し、顧客関連資産が1億2百万円、技術資産が2億1百万円増加しております。なお、前連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

株式会社電算システムの岐阜本社、大垣テクノセンターの賃貸契約の土地及び東京本社、名古屋支社等の賃貸契約不動産、株式会社ピーエスアイの賃貸契約不動産に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主要な固定資産の耐用年数と見積り、割引率は、国債の利回りを合理的に調整した率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	23百万円	24百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	0	0
その他増減額	-	-
期末残高	24	24

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	情報サービス事業	収納代行サービス事業	
財又はサービスの種類別			
S I・ソフト開発	22,066	-	22,066
情報処理サービス	6,326	-	6,326
商品及び製品販売	2,942	-	2,942
収納・集金代行サービス	-	20,151	20,151
オンライン決済サービス	-	1,031	1,031
送金サービス	-	401	401
収納代行周辺サービス	-	350	350
顧客との契約から生じる収益	31,336	21,934	53,270
その他の収益(注)	49	159	208
外部顧客への売上高	31,385	22,094	53,479

(注) その他の収益は顧客との契約から生じる収益の範囲外の債権保証型後払いサービスの収益と賃貸収入であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の期首残高及び期末残高は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	8,498
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	8,322
契約資産(期首残高)	1,315
契約資産(期末残高)	2,206
契約負債(期首残高)	3,088
契約負債(期末残高)	5,604

顧客との契約以外から生じた債権は、その金額に重要性がないため、「顧客との契約から生じた債権」に含めて表示しております。

契約資産は、主にソフトウェアの受託開発、パッケージシステム提供サービス等において、進捗度の算定に基づき認識した収益に係る未請求の売掛金に関するものであります。契約資産は、顧客の検収時に売上債権に振替えられます。

契約負債は、主にクラウド型サービスの提供や保守サービスに係る顧客からの前受金に関連するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

また、当連結会計年度において、契約資産が増加した主な理由は、収益の認識による増加が、顧客との契約から生じた債権への振替による減少を上回ったことによるものであります。契約負債が増加した主な理由は、収益の認識による減少が、前受金の受け取りによる増加を下回ったことによるものであります。

なお、当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、27億55百万円であり、ます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点で残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下の通りです。なお、残存履行義務に配分した取引価格の注記に当たって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については、注記の対象に含めていません。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	1,291
1年超2年以内	413
2年超	701

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業活動を展開しており、「情報サービス事業」及び「収納代行サービス事業」を報告セグメントとしております。「情報サービス事業」は、情報処理サービス、システムインテグレーション、ソフト開発及びシステム機器等の商品及び製品販売を行っており、「収納代行サービス事業」は、クレジットカード会社、コンビニエンスストア、銀行及び電子マネー事業者を窓口とした代金収納業務の代行サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額(注)
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,685	19,670	50,356	-	50,356
セグメント間の内部売上 高又は振替高	20	0	20	20	-
計	30,705	19,671	50,376	20	50,356
セグメント利益	2,302	899	3,202	67	3,134
セグメント資産	17,339	25,780	43,120	8,269	51,389
その他の項目					
減価償却費	482	60	543	70	614
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	835	21	856	43	900

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門における設備投資額であります。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額(注)
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,385	22,094	53,479	-	53,479
セグメント間の内部売上 高又は振替高	47	0	47	47	-
計	31,432	22,094	53,527	47	53,479
セグメント利益	1,585	1,832	3,417	3	3,414
セグメント資産	21,439	42,105	63,544	8,626	72,170
その他の項目					
減価償却費	501	52	554	70	624
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	382	164	546	30	576

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門における設備投資額であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	3,202	3,417
全社費用配賦差額(注)	67	3
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の営業利益	3,134	3,414

(注) 全社費用については社内基準により各報告セグメントへ配賦しております。

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	43,120	63,544
各報告セグメントに配分していない全社資産 (注)	8,288	8,667
セグメント間債権の相殺消去	19	41
連結財務諸表の資産合計	51,389	72,120

(注) 主に提出会社における余資運用資金及び、報告セグメントに配分していない建物、土地等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

「情報サービス事業」セグメントにおいて、当社連結子会社で当初想定していた収益を見込めなくなったため、ソフトウェアの減損損失30百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
当期償却額	140	-	140	-	140
当期末残高	1,339	-	1,339	-	1,339

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
当期償却額	173	-	173	-	173
当期末残高	1,200	-	1,200	-	1,200

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
1株当たり純資産額	1,614円32銭	1,803円23銭
1株当たり当期純利益	183円44銭	217円72銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額により算定しております。

3．「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、及び1株当たり当期純利益はそれぞれ9円57銭減少及び13円67銭減少しております。

4．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	1,978	2,348
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（百万円）	1,978	2,348
普通株式の期中平均株式数（株）	10,784,924	10,788,261

(重要な後発事象)

「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」の導入

当社は、2023年2月16日開催の取締役会において、当社および子会社の従業員（以下、「従業員」といいます。）に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしましたのでお知らせいたします。なお、本プランに係る信託の設定時期、本プランに基づき信託が借り入れる金銭の総額、本プランの設定期間等につきましては、決定次第改めてお知らせいたします。

1. 本プランの概要

本プランは、「電算システムグループ従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「電算システムグループ従業員持株会専用信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、その設定後一定期間(現状では約5年11か月の期間を想定しています。)にわたり持株会が取得すると見込まれる数(現状では600百万円前後に相当する数を想定しています。)の当社株式を予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

2. 従持信託の概要

- (1) 名称： 電算システムグループ従業員持株会専用信託
- (2) 委託者： 当社
- (3) 受託者： 野村信託銀行株式会社
- (4) 受益者： 受益者適格要件を満たす者(受益権確定事由の発生後一定の手続を経て存在するに至ります。)
- (5) 信託契約日： 2023年5月11日(予定)
- (6) 信託の期間： 2023年5月11日～2029年4月12日(予定)
- (7) 信託の目的： 持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付
- (8) 受益者適格要件： 受益者確定手続開始日(信託期間満了日が到来し信託財産の換価処分が終了した日、信託財産に属する当社株式が本持株会へ全て売却された日等)において生存し、かつ、本持株会に加入している者(但し、2023年5月11日以降受益者確定手続開始日までに、定年退職、転籍、役員就任、再雇用制度適用者の退職(ただし、自己都合退職は除く)によって本持株会を退会した者を含みます。)を受益者とします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ピーエスアイ	第2回無担保社債 (注)1.2	2017年3月31日	10 (10)	- (-)	0.22	なし	2022年3月31日
株式会社マイクロリサーチ	第1回無担保社債 (注)1.2	2020年9月30日	43 (7)	36 (7)	0.34	なし	2027年9月30日
合計	-	-	53 (17)	36 (7)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
7	7	7	7	8

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	47	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	370	494	0.40	-
1年以内に返済予定のリース債務	1	1	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	619	955	0.52	2023年~2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,039	1,450	-	-

(注)1.「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	338	207	173	114
リース債務	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

前連結会計年度期首及び前連結会計年度末における資産除去債務の金額が、前連結会計年度期首及び前連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,822	25,161	37,995	53,479
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	818	1,372	2,067	3,258
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	562	907	1,385	2,348
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	52.14	84.11	128.44	217.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.14	31.99	44.33	89.27

(注)第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第1四半期の関連する四半期情報項目については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,539	229
未収入金	1,102	1,109
その他	1	3
流動資産合計	1,643	342
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	17,407	18,507
繰延税金資産	14	6
投資その他の資産合計	17,421	18,513
固定資産合計	17,421	18,513
資産合計	19,064	18,856
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,200	1,700
1年内返済予定の長期借入金	-	69
未払法人税等	64	102
役員賞与引当金	21	-
株主優待引当金	34	39
その他	73	81
流動負債合計	2,193	993
固定負債		
長期借入金	-	366
固定負債合計	-	366
負債合計	2,193	1,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,469	2,482
資本剰余金		
資本準備金	2,169	2,169
その他資本剰余金	11,652	11,652
資本剰余金合計	13,821	13,821
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	580	1,193
利益剰余金合計	580	1,193
自己株式	0	0
株主資本合計	16,870	17,497
純資産合計	16,870	17,497
負債純資産合計	19,064	18,856

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	1,907	1,165
営業費用	1,218	1,236
営業利益	719	1,278
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	13	17
その他	20	-
営業外費用合計	24	7
経常利益	695	1,271
税引前当期純利益	695	1,271
法人税、住民税及び事業税	129	251
法人税等調整額	14	7
法人税等合計	115	259
当期純利益	580	1,012

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					繰越利益剰余金				
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額									
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)								-	
株式移転による増加	2,469	2,169	11,652	13,821				16,291	
剰余金の配当					-	-		-	
当期純利益					580	580		580	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	2,469	2,169	11,652	13,821	580	580	0	16,870	
当期末残高	2,469	2,169	11,652	13,821	580	580	0	16,870	

	純資産合計
当期首残高	-
当期変動額	
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	-
株式移転による増加	16,291
剰余金の配当	-
当期純利益	580
自己株式の取得	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-
当期変動額合計	16,870
当期末残高	16,870

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,469	2,169	11,652	13,821	580	580	0	16,870
当期変動額								
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	13							13
株式移転による増加								
剰余金の配当					399	399		399
当期純利益					1,012	1,012		1,012
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	13	-	-	-	613	613	0	626
当期末残高	2,482	2,169	11,652	13,821	1,193	1,193	0	17,497

	純資産合計
当期首残高	16,870
当期変動額	
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	13
株式移転による増加	
剰余金の配当	399
当期純利益	1,012
自己株式の取得	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	
当期変動額合計	626
当期末残高	17,497

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 株主優待引当金

将来の株主優待制度の利用に備えるため、当事業年度末における株主優待制度の利用見込額を計上しております。

3 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、関係会社からの経営指導料及び受取配当金となります。

(1) 経営指導料

経営指導にかかる契約については、当社の関係会社に対し経営の管理指導を行うことを履行義務として識別しており、業務が実施された時点で当該履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

(2) 受取配当金

受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

関係会社株式の評価

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

前事業年度

関係会社株式を174億7百万円計上しております。その内訳には、株式会社ゴーガの株式6億60百万円、株式会社ピーエスアイの株式16億95百万円、株式会社マイクロリサーチの株式11億16百万円が含まれております。

当事業年度

関係会社株式を185億7百万円計上しております。その内訳には、株式会社ゴーガの株式6億60百万円、株式会社ピーエスアイの株式16億95百万円、株式会社マイクロリサーチの株式11億16百万円が含まれております。

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

上記3社の株式は、超過収益力等を反映して、1株当たり純資産額に比べて高い価額で取得しておりますが、超過収益力等が減少したために実質価額が著しく低下した場合、当該株式について評価損を計上する必要があります。

超過収益力を反映した実質価額の算定は、将来キャッシュ・フローに基づいております。将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された事業計画を基礎とし、将来の不確実性を考慮して見積っております。将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、将来の売上高・粗利益の予測等であります。

経済環境の予期しない変化及び会社の経営状況の影響を受け、これら仮定の見直しが必要となった場合には翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
短期金銭債権	102百万円	109百万円
短期金銭債務	2,000	700

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	907百万円	1,675百万円
販売費及び一般管理費 (出向者給与戻り額を含む)	74	198
営業取引以外の取引高	3	5

2 営業費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
役員報酬	59百万円	157百万円
給料手当及び賞与	89	178
出向者給与戻り額	85	177
退職給付費用	3	6
役員賞与引当金繰入額	21	-
株主優待引当金繰入額	34	39
支払報酬	21	59

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年12月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	17,369
関連会社株式	37

当事業年度(2022年12月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	17,481
関連会社株式	1,026

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	6百万円	6百万円
未払賞与	7	-
その他	0	0
繰延税金資産小計	14	6
繰延税金資産合計	14	6
繰延税金資産(負債)の純額	14	6

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	1.5%	1.3%
住民税均等割	0.1	0.2
受取配当金	15.1	11.2
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.5	20.4

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員賞与引当金	21	36	57	-
株主優待引当金	34	39	34	39

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

2021年7月1日の株式移転により当社の完全子会社となった株式会社電算システムの最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社電算システム)

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 9,741	2 9,426
金銭の信託	2 17,392	2 33,417
受取手形	30	38
売掛金	1 7,323	1 7,208
契約資産	-	2,181
商品	39	429
仕掛品	495	425
前払費用	2,130	2,957
その他	1 62	1 68
短期貸付金	1 2,280	1 980
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	39,497	57,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 1,408	3 1,313
構築物	3 66	3 55
機械及び装置	3 24	3 12
車両運搬具	7	5
工具、器具及び備品	3 516	3 541
土地	3 715	3 715
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	2,739	2,644
無形固定資産		
ソフトウェア	229	363
ソフトウェア仮勘定	67	18
その他	0	0
無形固定資産合計	296	382
投資その他の資産		
投資有価証券	1,801	1,825
繰延税金資産	45	171
差入保証金	284	290
その他	8	7
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,139	2,294
固定資産合計	5,175	5,322
資産合計	44,672	62,456

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,320	1 4,034
1年内返済予定の長期借入金	289	282
未払金	1 799	1 929
未払費用	311	228
未払法人税等	341	455
前受金	2,852	-
契約負債	-	4,067
預り金	144	188
収納代行預り金	2 22,035	2 36,727
役員賞与引当金	25	25
受注損失引当金	19	18
その他	402	199
流動負債合計	30,543	47,155
固定負債		
長期借入金	465	183
役員退職慰労引当金	135	67
資産除去債務	21	21
長期預り保証金	257	255
その他	40	40
固定負債合計	920	568
負債合計	31,463	47,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,469	2,469
資本剰余金		
資本準備金	2,169	2,169
その他資本剰余金	765	765
資本剰余金合計	2,934	2,934
利益剰余金		
利益準備金	75	75
その他利益剰余金		
別途積立金	5,100	5,100
繰越利益剰余金	2,629	4,114
利益剰余金合計	7,804	9,289
株主資本合計	13,207	14,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	41
繰延ヘッジ損益	-	1
評価・換算差額等合計	1	39
純資産合計	13,208	14,732
負債純資産合計	44,672	62,456

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1 44,353	1 47,027
売上原価	1 37,273	1 39,104
売上総利益	7,079	7,922
販売費及び一般管理費	1, 2 4,539	1, 2 5,191
営業利益	2,539	2,730
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 62	1 35
その他	45	42
営業外収益合計	108	78
営業外費用		
支払利息	3	4
その他	11	24
営業外費用合計	15	28
経常利益	2,632	2,780
特別利益		
抱合せ株式消滅益	93	-
特別利益合計	93	-
特別損失		
投資有価証券評価損	103	122
役員特別功労金	-	3 206
特別損失合計	103	328
税引前当期純利益	2,622	2,452
法人税、住民税及び事業税	737	768
法人税等調整額	65	159
法人税等合計	802	609
当期純利益	1,819	1,842

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,469	2,169	765	2,934	75	4,900	5,195	10,170	0
会計方針の変更による累 積的影響額									
会計方針の変更を反映した 当期首残高									
当期変動額									
剰余金の配当							4,185	4,185	
別途積立金の積立						200	200	-	
当期純利益							1,819	1,819	
自己株式の取得									0
自己株式の消却			0	0					0
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	200	2,566	2,366	0
当期末残高	2,469	2,169	765	2,934	75	5,100	2,629	7,804	-

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	15,574	85	-	85	15,488
会計方針の変更による累 積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当	4,185				4,185
別途積立金の積立	-				-
当期純利益	1,819				1,819
自己株式の取得	0				0
自己株式の消却	-				-
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）		86		86	86
当期変動額合計	2,366	86	-	86	2,279
当期末残高	13,207	1	-	1	13,208

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,469	2,169	765	2,934	75	5,100	2,629	7,804	-
会計方針の変更による累 積的影響額							41	41	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,469	2,169	765	2,934	75	5,100	2,670	7,845	-
当期変動額									
剰余金の配当							399	399	
当期純利益							1,842	1,842	
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）									
自己株式の取得									
自己株式の消却									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,443	1,443	-
当期末残高	2,469	2,169	765	2,934	75	5,100	4,114	9,289	-

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合 計	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	13,207	1	-	1	13,208
会計方針の変更による累 積的影響額	41				41
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,248	1	-	1	13,250
当期変動額					
剰余金の配当	399				399
当期純利益	1,842				1,842
自己株式の取得	-				-
自己株式の消却	-				-
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）		40	1	38	38
当期変動額合計	1,443	40	1	38	1,482
当期末残高	14,692	41	1	39	14,732

注記事項

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。

(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 9年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間(3年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

当社の役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。なお、これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

- (1) S I ・ソフト開発 S I ・ソフト開発については、主にソフトウェアの受託開発、パッケージシステム提供サービス、システム支援、「Google Workspace」のクラウド型サービスの提供やシステムに係る保守サービスを行っております。ソフトウェアの受託開発、パッケージシステム提供サービス等の履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、原価総額の見積額に対する累積実際発生原価の割合(インプット法)で算出しております。ただし、工期がごく短い場合は顧客の検収時点で当該収益を認識しております。またクラウド型サービスの提供や保守サービス等は履行義務が時の経過とともに充足されるため、契約期間に応じて一定の期間にわたり収益を認識しております。
- (2) 情報処理サービス 情報処理サービスについては、主にビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)の提供や、エネルギー業界向け情報処理サービス、IDC(インターネットデータセンター)の提供を行っております。これらのサービスは契約で定められた提供期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。
- (3) 商品及び製品販売 商品及び製品販売については、主にソフトウェアプロダクト・システム機器やサブライ用品の販売を行っております。これらの販売は顧客が検収した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。
- (4) 収納・集金代行サービス 収納・集金代行サービスについては、主に顧客が販売した商品やサービスの代金をコンビニエンスストア等で支払いができる払込票決済サービスと、金融機関の預金口座から引き落とす口座振替サービスを行っております。これらのサービスは契約で定められた提供期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。
- (5) オンライン決済サービス オンライン決済サービスについては、主に顧客が販売した商品やサービスの代金をクレジットカードで決済するサービスと、払込票を使わずにコンビニエンスストア等で支払いできるペーパーレス決済サービスを行っております。これらのサービスは契約で定められた提供期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。
- (6) 送金サービス 送金サービスについては、主に日本国内への送金・返金のサービスと、国際送金事業者The Western Union Companyとの提携によりコンビニエンスストアや国際送金窓口店舗を窓口とした国際送金サービスを行っております。これらのサービスは契約で定められた提供期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。
- (7) 収納代行周辺サービス 収納代行周辺サービスについては、主にコンビニエンスストア以外でも払込票決済等ができる情報処理サービスの提供を行っております。これらのサービスは契約で定められた提供期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建の買掛金(予定取引)

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約については、有効性の評価をしております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

ソフトウェアの受託開発等における進捗度に基づく収益認識

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

契約資産 19億61百万円

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ソフトウェアの受託開発等に係る収益認識について、契約の履行において、一定の要件を満たし進捗度を合理的に測定できる場合には、履行義務の充足に応じて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、原価総額の見積額に対する累積実際発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

ソフトウェアの受託開発等に係る収益認識による収益の計上の基礎となる原価総額の見積額は、プロジェクトごとの予算により見積られておりますが、顧客の要望に合わせたソフトウェア開発のため、実行予算の策定にあたっては、プロジェクト完成のために必要となる作業内容及び工数の見積りに不確実性が伴っております。

ソフトウェアの受託開発等は、顧客の要望により当初想定していなかった仕様変更等が発生する場合があります。原価総額の見積額が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより情報サービス事業のS I・ソフト開発の一部取引について、従来は検収時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」、「契約資産」に区分して表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、契約資産は21億81百万円増加し、仕掛品は6億9百万円減少し、契約負債は40億67百万円増加しております。当事業年度の損益計算書の売上高は5億47百万円増加し、売上原価は3億8百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2億38百万円増加しております。当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は41百万円増加しております。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当事業年度においては財務諸表に重要な影響はありませんでした。新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当社は外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、現時点では今後、当事業年度と同様に重要な影響はないとの仮定のもと、ソフトウェアの受託開発等における進捗度に基づく収益認識等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
短期金銭債権	2,000百万円	700百万円
短期金銭債務	95	101

2 預金、金銭の信託及び収納代行預り金

現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、これに見合う以下の収納代行預り金を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
収納代行預り金	22,035百万円	36,727百万円

3 圧縮記帳

補助金により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
建物	63百万円	63百万円
構築物	0	0
機械及び装置	9	9
工具、器具及び備品	15	15
土地	1	1
計	90	90

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	106百万円	7百万円
仕入高	129	-
販売費及び一般管理費	674	1,286
営業取引以外の取引による取引高	37	16

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度37%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
給料手当及び賞与	1,524百万円	1,380百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18	8
委託費	1,116	1,748
減価償却費	98	107
貸倒引当金繰入額	0	0

3 役員特別功労金

役員特別功労金206百万円は、2022年8月1日をもって取締役を退任した宮地正直氏に対し、在任中の労に報いるために支給されるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	10,786,000	-	1,068	10,784,932
自己株式				
普通株式 (注)2、3	1,023	45	1,068	-

(注)1. 普通株式の発行済株式の減少1,068株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加45株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の減少1,068千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	150	14	2020年12月31日	2021年3月26日
2021年8月2日 取締役会	普通株式	150	14	2021年6月30日	2021年9月1日
2021年11月11日 臨時株主総会	普通株式	350	32	2021年11月11日	2021年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	215	20	2021年12月31日	2022年3月24日

金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2021年7月1日 臨時株主総会	普通株式	関係会社株式	3,533	-	2021年7月1日

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,784,932	-	-	10,784,932
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年3月23日 定時株主総会	普通株式	215	20	2021年12月31日	2022年3月24日
2022年8月10日 取締役会	普通株式	183	17	2022年6月30日	2022年8月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	194	18	2022年12月31日	2023年3月24日

（有価証券関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
土地	33百万円	33百万円
ソフトウェア	2	1
投資有価証券	59	95
未払賞与	24	-
未払事業税	25	30
役員退職慰労引当金	52	32
その他	24	28
繰延税金資産小計	231	221
評価性引当額	151	-
繰延税金資産合計	79	221
繰延税金負債		
建物(資産除去債務)	2百万円	1百万円
その他有価証券評価差額金	32	48
繰延ヘッジ損益	-	0
繰延税金負債合計	34	49
繰延税金資産(負債)の純額	45	171

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	0.1	0.2
評価性引当額の増減	1.4	6.2
住民税均等割	0.5	0.6
抱合せ株式消滅差益	1.0	-
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7	24.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

岐阜本社、大垣テクノセンターの賃貸契約の土地及び東京本社、名古屋支社等の賃貸契約不動産に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主要な固定資産の耐用年数と見積り、割引率は、国債の利回りを合理的に調整した率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	21百万円	21百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	0	0
その他増減額	-	-
期末残高	21	21

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

「連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

附属明細表
有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,408	21	-	116	1,313	1,617
	構築物	66	-	-	11	55	133
	機械及び装置	24	-	-	11	12	117
	車両運搬具	7	-	-	2	5	7
	工具、器具及び備品	516	238	0	212	541	1,598
	土地	715	-	-	-	715	-
	建設仮勘定	-	0	-	-	0	-
	計	2,739	260	0	354	2,644	3,476
無形固定資産	ソフトウェア	229	234	0	99	363	1,807
	ソフトウェア仮勘定	67	16	65	-	18	-
	その他	0	-	-	-	0	-
	計	296	250	65	99	382	1,807

引当金明細表

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1	0	1	0
受注損失引当金	7	16	5	18
役員退職慰労引当金	135	8	75	67
役員賞与引当金	25	32	32	25

資産除去債務明細表

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とします。なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.ds-hd.co.jp/
株主に対する特典	(1)優待の内容 東海3県の特産品(3,000円相当)の中から、1つ好きなものをお選びいただきます。 (2)優待制度の対象 6月30日及び12月31日の各株主名簿に、同一株主番号で3回連続で記載又は記録された1単元株(100株)以上ご所有の株主様を対象といたします。 (3)申込カタログの送付時期及び商品のお届け時期 申込カタログは2023年3月下旬に送付いたします。また商品は2023年4月中旬からのお届けを予定しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第1期)	自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	2022年3月28日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第1期)	自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	2022年3月28日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第2期第1四半期)	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	2022年5月13日 東海財務局長に提出
	(第2期第2四半期)	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	2022年8月12日 東海財務局長に提出
	(第2期第3四半期)	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	2022年11月14日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) に基づく臨時報告書であります。		2022年3月28日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書で あります。		2022年8月8日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書で あります。		2023年2月10日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年3月24日

株式会社電算システムホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増見 彰則

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムホールディングスの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電算システムホールディングス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社マイクロリサーチの取得原価の配分及びのれん等の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）、（企業結合等関係）に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において、株式会社マイクロリサーチの株式取得に伴うのれんを800百万円計上しているが、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていた。当連結会計年度において暫定的な会計処理の確定により、取得原価の配分を見直した結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表にのれん512百万円、顧客関連資産92百万円、技術資産180百万円が計上されている。</p> <p>会社は当該確定処理によって、顧客関連資産及び技術資産を識別するに当たり、評価方法や割引率の算定には高い専門性が求められるため、外部専門家による無形資産の価値評価を実施し、評価額の決定の基礎としている。</p> <p>また、取得原価に対し、のれんに配分された金額が相対的に多額であり、かつ営業活動から生じる損益の実績が取得時の事業計画を下回っているため、減損の兆候が存在すると判断している。減損の兆候がある場合、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、のれんを含むより大きな単位（以下、のれん等）での資産グループ合計の帳簿価額を下回る場合には減損損失の認識が必要になる。</p> <p>会社は、経営者によって承認された事業計画を基礎として、将来の不確実性を考慮し、将来キャッシュ・フローを見積もっている。</p> <p>のれん等の評価に用いられる当該キャッシュ・フローには、将来の売上高・粗利益の予測等の不確実性を伴う重要な会計上の見積りが含まれており、それらが合理的でない場合、のれん等の減損損失計上の要否にかかる判断を誤る可能性がある。</p> <p>以上を踏まえ、当監査法人は、顧客関連資産及び技術資産の識別について、評価方法や割引率の算定に高い専門性が求められる他、のれん等の評価にあたって用いられる将来キャッシュ・フローの見積りには、経営者による主観的な判断を伴い、不確実性が高い領域が存在するため、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社マイクロリサーチの取得原価の配分及びのれん等の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（取得原価の配分）</p> <p>経営者による外部の専門家の利用にあたり、専門家の選定及び当該業務結果の評価に関連する内部統制の整備・運用状況を評価するため、質問及び文書の閲覧を実施した。ネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、経営者が利用した評価の専門家による顧客関連資産と技術資産の評価額の測定に採用された評価方法及び割引率について検討した。</p> <p>（のれん等の評価）</p> <p>のれん等の減損損失の認識判定で使用される、将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画を策定するプロセス及び、減損の認識の要否の判定に関連する内部統制の整備・運用状況を評価するため、質問及び文書の閲覧を実施した。</p> <p>減損損失の認識判定が適切に行われているかを検討するため、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額との比較を実施した。</p> <p>なお、将来キャッシュ・フローの見積り額について、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業計画と実績との比較を行い、両者の乖離状況を踏まえ、将来キャッシュ・フローの見積りの精度に関するリスクの程度を評価した。 ・ 顧客からの需要予測を基礎とした、将来の売上高・粗利益の予測等の合理性について経営者と議論を行った。また、利用可能な外部データとの比較や過年度の商品別売上高、粗利益の趨勢分析から将来事業計画の実現可能性について検討した。 ・ 翌年度の予算の仮定を理解し、商品別及び顧客の状況の理解（主要顧客との取引状況や商談交渉状況等）を踏まえて将来キャッシュ・フローが見積られているか確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社電算システムホールディングスの2022年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社電算システムホールディングスが2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月24日

株式会社電算システムホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増見 彰則

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムホールディングスの2022年1月1日から2022年12月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電算システムホールディングスの2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式（マイクロリサーチ株式）の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は、2022年12月31日現在、貸借対照表に、マイクロリサーチ株式を1,116百万円計上している。当該株式は、同社の超過収益力等を反映して、1株当たり純資産額に比べて高い価額で取得しているが、超過収益力等が減少したために実質価額が著しく低下した場合、当該株式について評価損を計上する必要がある。</p> <p>会社は、実質価額を算定するために、経営者によって承認された事業計画を基礎として、将来の不確実性を考慮し、将来キャッシュ・フローを見積もっている。</p> <p>実質価額の算定に用いられる当該キャッシュ・フローには、将来の売上高・粗利益の予測等の不確実性を伴う重要な会計上の見積りが含まれており、それらが合理的でない場合、適正な実質価額の算定及び評価損計上の要否にかかる判断を誤る可能性がある。</p> <p>以上を踏まえ、当監査法人は実質価額の算定にあたって用いられる将来キャッシュ・フローの見積りには、経営者による主観的な判断を伴い、不確実性が高い領域が存在するため、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>左記の超過収益力等については、連結財務諸表上ののれん、顧客関連資産及び技術資産として計上されている。当監査法人は、主に連結財務諸表に係る監査報告書における監査上の主要な検討事項「株式会社マイクロリサーチの取得原価の配分及びのれん等の評価」に記載の監査上の対応を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。